

平成21年度

函館市各会計歳入歳出決算および  
基金運用状況調書審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 2 年 8 月 2 5 日

函館市長 西 尾 正 範 様

函館市監査委員 近 江 茂 樹

函館市監査委員 和根崎 直 樹

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 小谷野 千代子

平成 2 1 年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況  
調書審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により  
審査に付された平成 2 1 年度函館市一般会計および特別会計の歳入歳出  
決算、証書類およびその他関係書類ならびに土地開発基金の運用状況に  
関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

[ 意見書編 ]	ページ
審査の対象 .....	1
審査の期間 .....	1
審査の要領 .....	1
決算の概要	
1 決算規模 .....	2
2 決算収支の状況 .....	4
3 執行率の状況 .....	6
4 財政指標 .....	6
審査の結果	
1 総括	
(1) 予算の編成方針等 .....	9
(2) 審査意見 .....	10
2 一般会計	
(1) 決算状況等 .....	11
(2) 歳入 .....	26
(3) 歳出 .....	39
3 特別会計	
(1) 港湾事業特別会計 .....	50
(2) 国民健康保険事業特別会計 .....	55
(3) 自転車競走事業特別会計 .....	60
(4) 奨学資金特別会計 .....	64
(5) 地方卸売市場事業特別会計 .....	67
(6) 老人保健医療事業特別会計 .....	73
(7) 介護保険事業特別会計 .....	75
(8) 風力発電事業特別会計 .....	79
(9) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	81
(10) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	85

4 財産に関する調書 .....	87
5 土地開発基金の運用状況 .....	89

[ 資料編 ]

決算審査資料

[ 注記 ]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

# 平成21年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況調書審査意見

## 審 査 の 対 象

- 平成21年度 函館市一般会計決算
- 平成21年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成21年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市老人保健医療事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市風力発電事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成21年度 函館市土地開発基金の運用状況

## 審 査 の 期 間

平成22年7月16日から平成22年8月20日まで

## 審 査 の 要 領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および土地開発基金の運用状況に関する調書について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確かめ、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## 決 算 の 概 要

平成21年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

### 1 決 算 規 模

#### (1) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次の表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較		
			増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
総 計	歳入総額 A	207,763,075,759	203,885,988,340	3,877,087,419	1.9
	一般会計	130,778,517,226	122,630,705,986	8,147,811,240	6.6
	特別会計	76,984,558,533	81,255,282,354	4,270,723,821	5.3
	歳出総額 B	207,759,990,897	203,622,976,058	4,137,014,839	2.0
	一般会計	129,841,287,010	121,697,995,854	8,143,291,156	6.7
	特別会計	77,918,703,887	81,924,980,204	4,006,276,317	4.9
計	差引残額 A-B	3,084,862	263,012,282	259,927,420	98.8
	一般会計	937,230,216	932,710,132	4,520,084	0.5
	特別会計	934,145,354	669,697,850	264,447,504	39.5
純 計	歳入総額	198,482,255,667	194,678,303,301	3,803,952,366	2.0
	一般会計	130,775,707,226	122,627,895,986	8,147,811,240	6.6
	特別会計	67,706,548,441	72,050,407,315	4,343,858,874	6.0
計	歳出総額	198,479,170,805	194,415,291,019	4,063,879,786	2.1
	一般会計	120,563,276,918	112,493,120,815	8,070,156,103	7.2
	特別会計	77,915,893,887	81,922,170,204	4,006,276,317	4.9

当年度の一般会計および特別会計の決算額の総計は、歳入総額207,763,075千円（一般会計130,778,517千円、特別会計76,984,558千円）、歳出総額207,759,990千円（一般会計129,841,287千円、特別会計77,918,703千円）であり、歳入歳出差引残額3,084千円（一般会計937,230千円の黒字、特別会計934,145千円の赤字）となった。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額において3,877,087千円（1.9%）の増（一般会計8,147,811千円6.6%増、特別会計4,270,723千円5.3%減）、歳出総額では4,137,014千円（2.0%）の増（一般会計8,143,291千円6.7%増、特別会計4,006,276千円4.9%減）となった。

また、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した純計決算額では、歳入総額198,482,255千円（一般会計130,775,707千円、特別会計67,706,548千円）、歳出総額198,479,170千円（一般会計120,563,276千円、特別会計77,915,893千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額において3,803,952千円（2.0%）の増（一般会計8,147,811千円6.6%増、特別会計4,343,858千円6.0%減）、歳出総額では4,063,879千円（2.1%）の増（一般会計8,070,156千円7.2%増、特別会計4,006,276千円4.9%減）となった。

## (2) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計間における繰入金および繰出金の状況は、次の表のとおりである。

会 計 名	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
一 般 会 計	円 2,810,000	円 9,278,010,092	円 2,810,000	円 9,204,875,039	円	円 73,135,053	
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,893,843,000	2,863,065,000		30,778,000		
	国民健康保険事業	2,665,626,092	2,576,331,133		89,294,959		
	地方卸売市場事業	148,694,000	82,630,000		66,064,000		
	老人保健医療事業	10,100,000	231,275,906		221,175,906		
	介護保険事業	2,833,418,000	2,719,783,000		113,635,000		
	風力発電事業	19,500,000	2,810,000	11,000,000	2,810,000	8,500,000	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,000,000		1,000,000		0	
	後期高齢者医療事業	705,829,000		719,790,000		13,961,000	
計	9,278,010,092	2,810,000	9,204,875,039	2,810,000	73,135,053	0	
合 計	9,280,820,092	9,280,820,092	9,207,685,039	9,207,685,039	73,135,053	73,135,053	

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、一般会計から特別会計に対し合計9,278,010千円が繰り出されており、前年度に比較して73,135千円増加しているが、これは、老人保健医療事業221,175千円などの減があったものの、国民健康保険事業89,294千円、地方卸売市場事業66,064千円、介護保険事業113,635千円などの増があったことによるものである。

また、特別会計から一般会計に対し2,810千円が繰り出されているが、これは風力発電事業特別会計である。

## 2 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B / A	支 出 済 額 C	執行率 C / A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	132,834,642,374	130,778,517,226	98.5	129,841,287,010	97.7	937,230,216
特 別 会 計	79,678,047,000	76,984,558,533	96.6	77,918,703,887	97.8	934,145,354
港 湾 事 業	4,585,681,000	4,474,967,422	97.6	4,414,526,543	96.3	60,440,879
国民健康保険事業	34,067,945,000	32,562,254,667	95.6	33,212,266,484	97.5	650,011,817
自転車競走事業	17,041,649,000	16,449,162,134	96.5	17,001,530,413	99.8	552,368,279
奨 学 資 金	51,537,000	53,229,516	103.3	51,048,497	99.1	2,181,019
地方卸売市場事業	528,233,000	499,385,746	94.5	492,662,577	93.3	6,723,169
老人保健医療事業	218,851,000	94,879,931	43.4	80,279,593	36.7	14,600,338
介護保険事業	19,424,178,000	19,334,527,481	99.5	19,244,781,182	99.1	89,746,299
風力発電事業	25,955,000	25,540,739	98.4	24,049,331	92.7	1,491,408
母子寡婦福祉資金貸付事業	128,107,000	119,585,886	93.3	92,985,408	72.6	26,600,478
後期高齢者医療事業	3,605,911,000	3,371,025,011	93.5	3,304,573,859	91.6	66,451,152
合 計	212,512,689,374	207,763,075,759	97.8	207,759,990,897	97.8	3,084,862

当年度の形式収支は、一般会計で937,230千円の黒字、特別会計では、港湾事業など8事業で268,234千円の黒字を生じたが、国民健康保険事業で650,011千円、自転車競走事業で552,368千円の赤字となったことから934,145千円の赤字となり、これらを合わせた全会計の形式収支は3,084千円の黒字となった。

また、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額83,013千円、特別会計で繰越明許費繰越額20,000千円があることから、実質収支額は、一般会計854,217千円の黒字、特別会計954,145千円の赤字となり、全会計の実質収支は99,928千円の赤字となっている。

なお、単年度収支は、前年度の実質収支において一般会計724,505千円の黒字、特別会計691,197千円の赤字であり、全会計の実質収支は33,307千円の黒字であったことから、単年度収支額は、一般会計129,711千円の黒字、特別会計262,947千円の赤字となり、全会計の単年度収支は133,236千円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F = D - E	実質収支額 G	単年度収支額 F - G
円	円	円	円	円	円	円
	83,013,000		83,013,000	854,217,216	724,505,758	129,711,458
	20,000,000		20,000,000	954,145,354	691,197,850	262,947,504
	20,000,000		20,000,000	40,440,879	43,099,947	2,659,068
				650,011,817	642,183,711	7,828,106
				552,368,279	523,119,622	29,248,657
				2,181,019	5,944,832	3,763,813
				6,723,169	9,188,502	2,465,333
				14,600,338	49,581,162	64,181,500
				89,746,299	314,981,740	225,235,441
				1,491,408	935,654	555,754
				26,600,478	57,707,660	31,107,182
				66,451,152	91,828,310	25,377,158
	103,013,000		103,013,000	99,928,138	33,307,908	133,236,046

### 3 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、次の表のとおりであり一般会計、特別会計の合計で見ると、歳入97.8%、歳出97.8%となっており、前年度に比較すると歳入は1.7ポイントの増、歳出は1.8ポイントの増となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	平成21年度	平成20年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一般会計	98.5	95.3	3.2	97.7	94.5	3.2
特別会計	96.6	97.3	0.7	97.8	98.1	0.3
計	97.8	96.1	1.7	97.8	96.0	1.8

### 4 財政指標

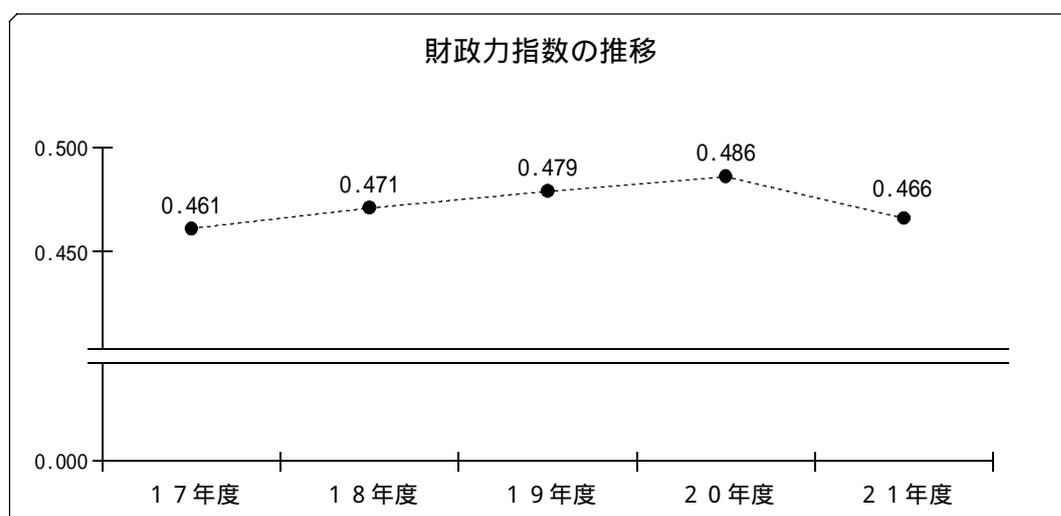
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

#### (1) 財政力指数

当年度の財政力指数は0.466であり、前年度に比較すると0.02ポイント悪化している。

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較
財政力指数 (3か年平均)	0.466	0.486	0.02



財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

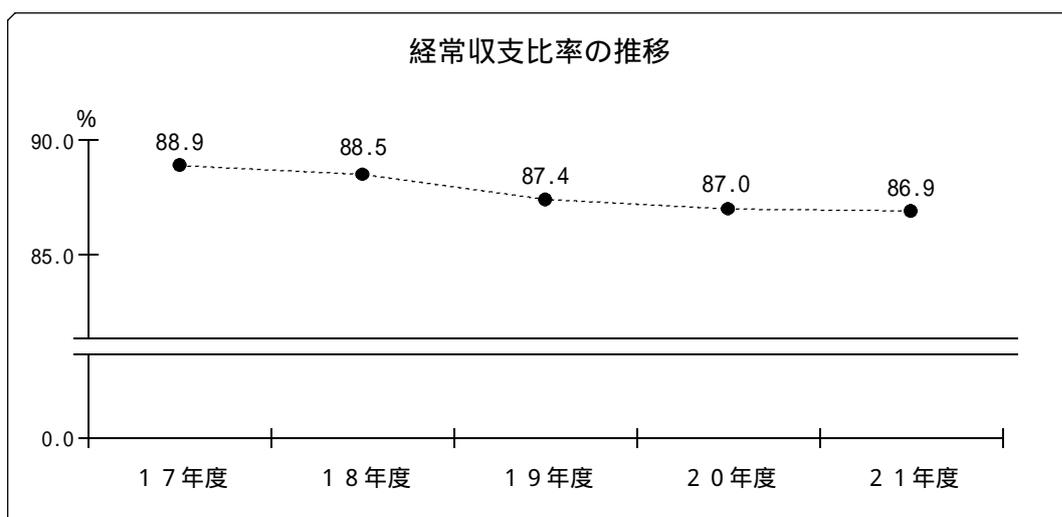
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

## (2) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は86.9%であり、前年度に比較すると0.1ポイント改善している。

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
経常収支比率	86.9	87.0	0.1



経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源：使途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

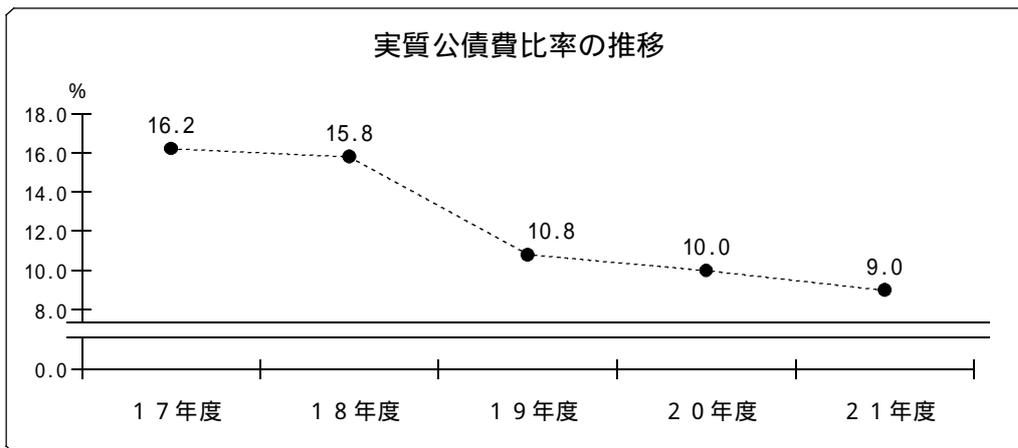
経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

### (3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は9.0%であり、前年度と比較すると1.0ポイント改善している。

なお、平成19年度決算から地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、実質公債費比率の算定方法が変更となっている。

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	9.0	10.0	1.0



実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入総額と普通交付税の合計額である。

なお、健全化判断比率を算出する際の「標準財政規模」は、決算統計における標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額である。

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税の一部など

算定基準の変更点：上記算式のうち、平成19年度決算から特定財源に都市計画税の一部が加算された。

## 審 査 の 結 果

### 1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、関係書類と照合の結果、符合し、平成21年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

#### (1) 予算の編成方針等

平成21年度の地方財政計画の策定にあたり、国はその方針の中で、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額し、歳出面においては、これに合わせて地方団体が雇用創出等を図るとともに「生活者の暮らしの安心」や「地方の底力の発揮」に向けた事業を実施するために必要な経費を計上することとしたほか、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営に支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとしたところである。

また、地方財政は、近年、地方税収等の落ち込みや減税による税の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、借入金残高が増嵩しており、平成22年度末においては、200兆円に及ぶものと見込まれ、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因になることなどから、極めて厳しい状況にある。

このような中、本市においては、地域経済の低迷と深刻な雇用情勢、少子高齢社会の到来と人口の減少、既成市街地の空洞化など厳しい状況下にあつて、市税収入など一般財源の増加が期待できないことや、扶助費などの義務的経費の負担増などにより、財源不足が見込まれたことから、予算編成に当たっては、平成20年4月に策定した「行財政改革新5か年計画」に基づき、人件費の削減はもとより、庁内分権型予算編成システムを活用し、従来以上に各種施策の洗い直しや経費の節減を行い、事務事業の見直しをさらに推し進めたところである。

また、深刻な地域経済の状況や厳しい雇用情勢を勘案し、雇用の確保・増加対策や観光振興などの地域経済活性化対策などに配慮するとともに、子育て支援の充実や人材の育成など、限られた財源のなかで創意と工夫をもって、最大限市民福祉の向上に努めることとし、「教育立市・人材育成都市の実現」、「地域産業の振興と雇用環境の向上」という、2点を重点目標とする市政執行方針に基づき予算が編成された。

## (2) 審査意見

当年度は、地方交付税の削減の影響や、市税収入等の減少、さらには扶助費などの義務的経費の負担増などにより、財源不足の拡大が見込まれたことから、当初予算において、財源調整分として減債基金1,100,000千円の取り崩しを予定していたが、歳入における地方交付税の増および歳出における人件費や経常費等の経費節減などにより、減債基金の取り崩しを取りやめる一方、目標としていた各種施策や事業の推進のほか、深刻な地域経済の状況や厳しい雇用情勢を勘案した雇用の確保・増加などの地域経済の活性化対策等が、予定どおり執行された決算となっている。

しかしながら、当年度の財政状況をみると、景気低迷の影響や新型インフルエンザの流行による観光客の落ち込みなどにより、依然として深刻な経済不況が続いていることから、歳入においては、前年度に比べ、市税や地方譲与税が減収となったほか収入未済額が増加しており、歳出においても、扶助費や公債費の占める割合が高いなど、厳しい状況となっている。

また、当年度は、地域経済活性化対策として、「緊急雇用創出推進事業」および「ふるさと雇用再生特別対策推進事業」などを実施し、雇用環境の悪化に対応した緊急的な対策を講じるとともに、地域経済危機対策などとして、「公共事業の前倒し」や「少額工事の追加発注」などを実施し、経済の活性化に取り組んできたところであるが、未だ、景気の先行き不透明感があることから、企業における設備投資の減少や個人消費の伸び悩みなどが続いている。

このような状況を踏まえ、今後においては、平成20年度から予算の重点項目に掲げている「地域産業の振興と雇用環境の向上」の推進のため、地域の厳しい雇用情勢を勘案し、引き続き雇用の維持・安定や雇用創出に向けた取り組みを実施していくとともに、市税等の確保と市民負担の公平性の観点から、収入未済額縮減に向け、債権管理の徹底と併せて、滞納の実態に応じたより効果的な催告や未利用地等の計画的な処分を行うなど、自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。

さらに、市民目線に立った事務事業の実施や組織機構の簡素化・効率化など、行財政全般にわたる改革に今後とも積極的に取り組むとともに、公の施設の指定管理者制度の活用や、アウトソーシングの推進、各種施策のスクラップアンドビルドにより、簡素で効率的な執行体制と強固な財政体質を確立し、市民福祉の向上と地域の振興発展に努められるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

## 2 一般会計

### (1) 決算状況等

#### ア 歳入

##### (ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	132,834,642,374	135,474,497,687	130,778,517,226	98.5	96.5	416,498,507	4,279,481,954
20年度	128,734,343,140	127,236,035,413	122,630,705,986	95.3	96.4	365,043,876	4,240,285,551
対前年度	増減額	4,100,299,234	8,238,462,274			51,454,631	39,196,403
	増減率	3.2%	6.5%			14.1%	0.9%

当年度の歳入の決算状況は、当初予算額124,824,000千円、補正予算額2,915,549千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額5,095,093千円で**予算現額**は132,834,642千円となっており、これに対して、**調定額**135,474,497千円、**収入済額**は130,778,517千円となっている。

予算現額に対する執行率は98.5%であり、前年度に比較し3.2ポイント増加している。

また、収入済額を前年度に比較すると8,147,811千円(6.6%)増加している。

##### (イ) 不納欠損額

区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	303,462,161	72.9	249,669,595	68.4	53,792,566	21.5
分担金及び負担金	48,397,870	11.6	69,521,793	19.0	21,123,923	30.4
使用料及び手数料	16,135,553	3.9	12,046,575	3.3	4,088,978	33.9
諸収入	48,502,923	11.6	33,805,913	9.3	14,697,010	43.5
合計	416,498,507	100.0	365,043,876	100.0	51,454,631	14.1

当年度の**不納欠損額**は416,498千円であり、これは、市税303,462千円、分担金及び負担金48,397千円、使用料及び手数料16,135千円、諸収入48,502千円によるものであるが、前年度に比較すると51,454千円(14.1%)の増加となっている。

(ウ) 収入未済額

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	2,925,282,885	68.4	2,793,435,369	65.9	131,847,516	4.7
分担金及び負担金	339,572,847	7.9	350,052,494	8.3	10,479,647	3.0
使用料及び手数料	211,123,837	4.9	222,070,855	5.2	10,947,018	4.9
財 産 収 入	11,812,834	0.3	11,195,613	0.3	617,221	5.5
諸 収 入	791,689,551	18.5	863,531,220	20.4	71,841,669	8.3
合 計	4,279,481,954	100.0	4,240,285,551	100.0	39,196,403	0.9

当年度の収入未済額は4,279,481千円であり、これは、市税2,925,282千円、分担金及び負担金339,572千円、使用料及び手数料211,123千円、財産収入11,812千円、諸収入791,689千円によるものであるが、前年度に比較すると39,196千円(0.9%)の増加となっている。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
	A	B	B / A	C	A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年度	132,834,642,374	129,841,287,010	97.7	900,695,000	2,092,660,364	
2 0 年度	128,734,343,140	121,697,995,854	94.5	5,095,093,374	1,941,253,912	
対前年度	増減額	4,100,299,234	8,143,291,156		4,194,398,374	151,406,452
	増減率	3.2%	6.7%		82.3%	7.8%

当年度の歳出の決算状況は、当初予算額124,824,000千円、補正予算額2,915,549千円、継続費及び繰越事業費繰越額5,095,093千円で予算現額は132,834,642千円となっており、これに対して、支出済額は129,841,287千円となっている。

予算現額に対する執行率は97.7%であり、前年度に比較し3.2ポイント増加している。

また、支出済額を前年度に比較すると8,143,291千円(6.7%)増加している。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	48,508,000	5.4	4,573,145,842	89.8	4,524,637,842	98.9
民 生 費	31,533,000	3.5	164,048,535	3.2	132,515,535	80.8
衛 生 費	87,413,000	9.7	18,000,000	0.4	69,413,000	385.6
農 林 水 産 費	-	-	48,873,443	1.0	48,873,443	皆減
商 工 費	35,000,000	3.9	10,123,634	0.2	24,876,366	245.7
土 木 費	197,266,000	21.9	53,352,143	1.0	143,913,857	269.7
消 防 費	98,875,000	11.0	19,314,650	0.4	79,560,350	411.9
教 育 費	402,100,000	44.6	208,235,127	4.1	193,864,873	93.1
合 計	900,695,000	100.0	5,095,093,374	100.0	4,194,398,374	82.3

当年度の翌年度繰越額は900,695千円であり、これは、土木費197,266千円、教育費402,100千円などによるものであるが、前年度に比較すると4,194,398千円の減少となっている。

(ウ) 不 用 額

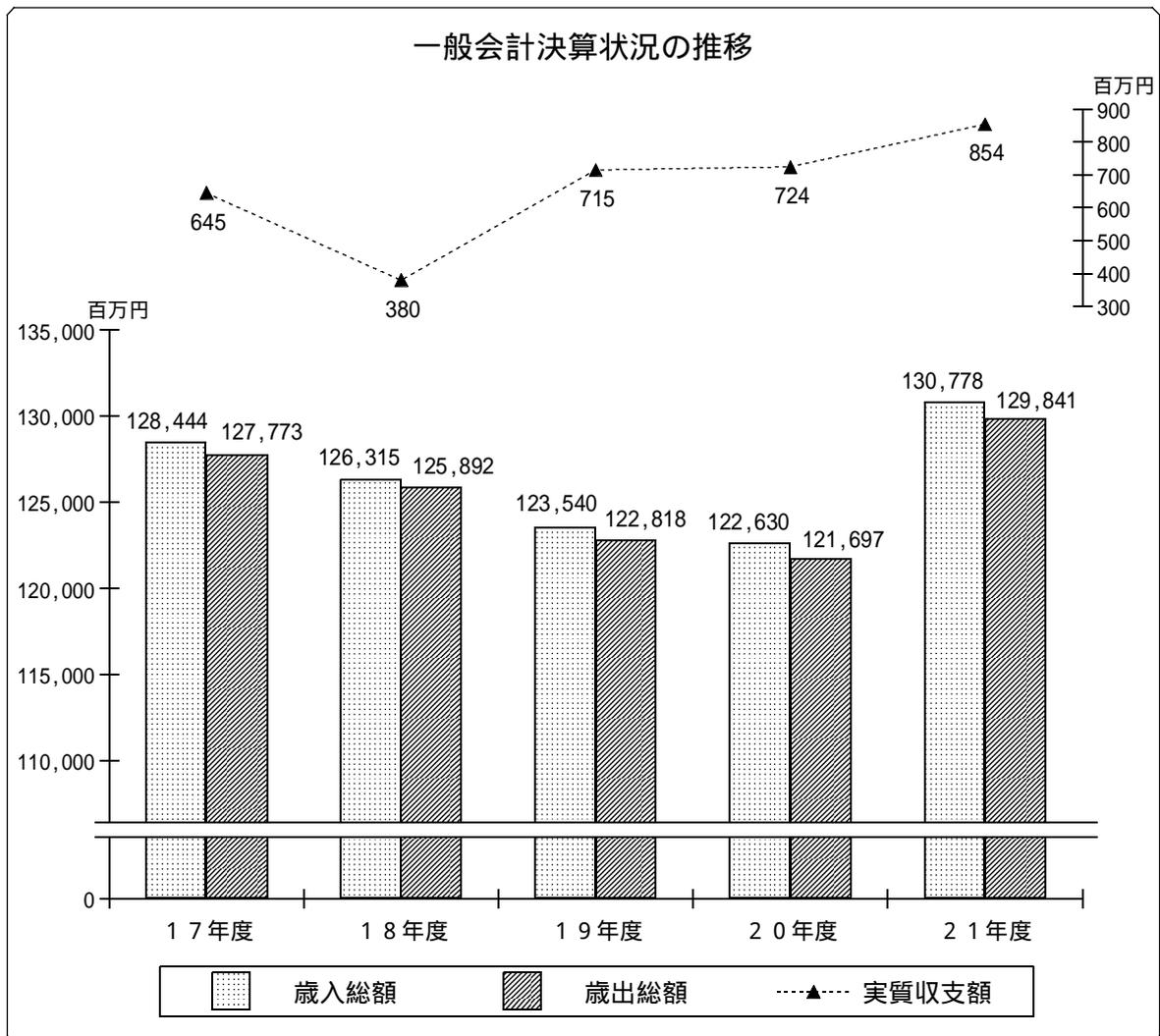
区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	27,573,428	1.3	34,084,265	1.8	6,510,837	19.1
総 務 費	249,972,103	11.9	143,822,653	7.4	106,149,450	73.8
民 生 費	552,718,881	26.4	336,476,927	17.3	216,241,954	64.3
衛 生 費	304,870,474	14.6	170,513,113	8.8	134,357,361	78.8
労 働 費	29,624,684	1.4	712,521	0.0	28,912,163	激増
農 林 水 産 費	42,802,758	2.0	36,168,798	1.9	6,633,960	18.3
商 工 費	49,418,098	2.4	24,557,729	1.3	24,860,369	101.2
土 木 費	104,366,920	5.0	278,657,546	14.4	174,290,626	62.5
消 防 費	3,769,532	0.2	9,708,379	0.5	5,938,847	61.2
教 育 費	239,986,272	11.5	220,533,707	11.4	19,452,565	8.8
公 債 費	42,290,307	2.0	28,931,760	1.5	13,358,547	46.2
諸 支 出 金	44,593,034	2.1	46,244,455	2.4	1,651,421	3.6
職 員 費	183,656,897	8.8	332,845,150	17.1	149,188,253	44.8
予 備 費	217,016,976	10.4	277,996,909	14.3	60,979,933	21.9
合 計	2,092,660,364	100.0	1,941,253,912	100.0	151,406,452	7.8

当年度の不用額は2,092,660千円であり、これは、総務費249,972千円、民生費552,718千円、衛生費304,870千円、土木費104,366千円、教育費239,986千円、職員費183,656千円、予備費217,016千円などによるものであるが、前年度に比較すると151,406千円（7.8%）の増加となっている。

## ウ 決算収支

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形 式 収 支 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	
	A	B	C = A - B	D	C - D	
	円	円	円	円	円	
2 1 年 度	130,778,517,226	129,841,287,010	937,230,216	83,013,000	854,217,216	
2 0 年 度	122,630,705,986	121,697,995,854	932,710,132	208,204,374	724,505,758	
対前年度	増減額	8,147,811,240	8,143,291,156	4,520,084	125,191,374	129,711,458
	増減率	6.6%	6.7%	0.5%	60.1%	17.9%

当年度の形式収支は937,230千円の黒字となったが、実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源83,013千円（繰越明許費繰越額）があることから、これを差し引き854,217千円の黒字となっている。

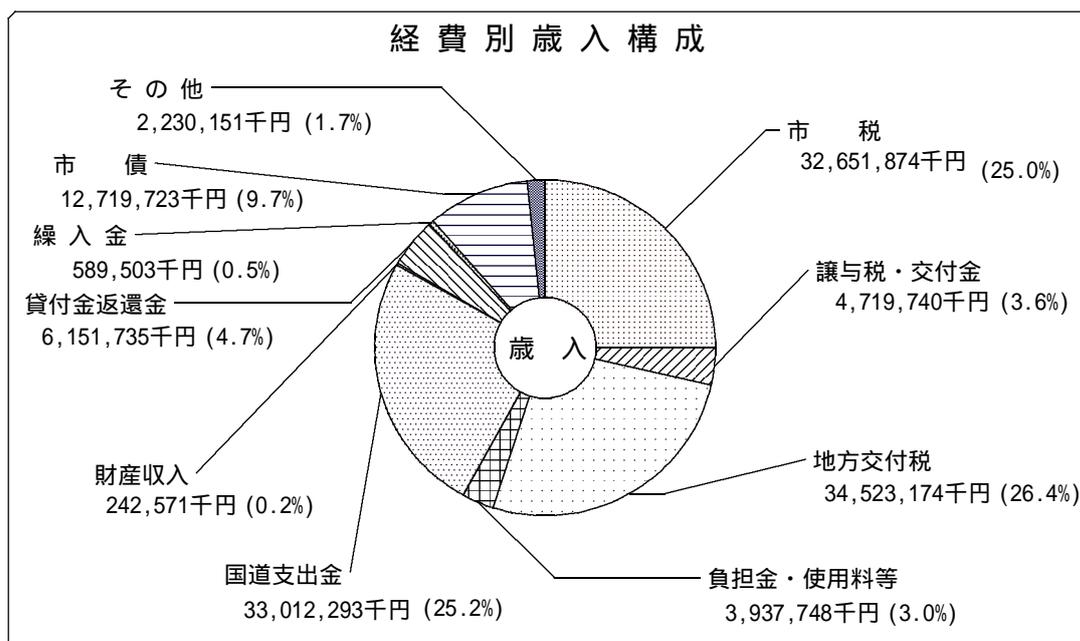


## エ 経費別決算状況

### (ア) 歳入

当年度の歳入の決算状況を経費別に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	32,651,874,560	25.0	33,855,699,984	27.6	1,203,825,424	3.6
譲与税・交付金	4,719,740,038	3.6	4,927,908,218	4.0	208,168,180	4.2
地方譲与税	915,594,186	0.7	1,068,225,950	0.9	152,631,764	14.3
利子割交付金	121,298,000	0.1	137,502,000	0.1	16,204,000	11.8
地方消費税交付金	3,042,246,000	2.3	2,977,358,000	2.4	64,888,000	2.2
自動車取得税交付金	176,205,000	0.1	233,121,000	0.2	56,916,000	24.4
地方特例交付金	321,228,000	0.2	350,425,000	0.3	29,197,000	8.3
その他の交付金	143,168,852	0.1	161,276,268	0.1	18,107,416	11.2
地方交付税	34,523,174,000	26.4	33,238,134,000	27.1	1,285,040,000	3.9
普通交付税	32,984,132,000	25.2	31,743,872,000	25.9	1,240,260,000	3.9
特別交付税	1,539,042,000	1.2	1,494,262,000	1.2	44,780,000	3.0
負担金・使用料等	3,937,748,938	3.0	4,056,349,544	3.3	118,600,606	2.9
分担金・負担金	812,290,817	0.6	795,683,945	0.6	16,606,872	2.1
使用料・手数料	3,125,458,121	2.4	3,260,665,599	2.7	135,207,478	4.1
国道支出金	33,012,293,658	25.2	25,054,315,197	20.4	7,957,978,461	31.8
扶助費等充当	20,757,472,150	15.9	19,383,984,798	15.8	1,373,487,352	7.1
繰出金充当	1,575,109,816	1.2	1,430,039,507	1.2	145,070,309	10.1
補助費等充当	4,595,033,809	3.5	116,140,787	0.1	4,478,893,022	激増
普通建設事業費充当	3,028,824,667	2.3	2,246,492,910	1.8	782,331,757	34.8
臨時事務・行事費充当	690,036,309	0.5	160,996,751	0.1	529,039,558	328.6
その他	2,365,816,907	1.8	1,716,660,444	1.4	649,156,463	37.8
財産収入	242,571,975	0.2	625,531,527	0.5	382,959,552	61.2
土地売払収入	81,444,569	0.1	426,761,328	0.3	345,316,759	80.9
その他	161,127,406	0.1	198,770,199	0.2	37,642,793	18.9
貸付金返還金	6,151,735,063	4.7	6,658,013,746	5.4	506,278,683	7.6
繰入金	589,503,940	0.5	861,805,816	0.7	272,301,876	31.6
財政調整基金	58,693,000	0.0	-	-	58,693,000	皆増
公共施設整備等基金	150,000,000	0.1	200,000,000	0.2	50,000,000	25.0
減債基金	60,303,940	0.0	107,513,816	0.1	47,209,876	43.9
地域振興基金	267,000,000	0.2	510,000,000	0.4	243,000,000	47.6
風力発電事業特別会計	2,810,000	0.0	2,810,000	0.0	0	0.0
その他	50,697,000	0.0	41,482,000	0.0	9,215,000	22.2
市債	12,719,723,155	9.7	10,935,145,771	8.9	1,784,577,384	16.3
通常債	6,201,000,000	4.7	5,747,300,000	4.7	453,700,000	7.9
退職手当債	2,000,000,000	1.5	2,149,300,000	1.8	149,300,000	6.9
臨時財政対策債	3,674,300,000	2.8	2,367,400,000	1.9	1,306,900,000	55.2
借換債	844,423,155	0.6	671,145,771	0.5	173,277,384	25.8
その他	2,230,151,899	1.7	2,417,802,183	2.0	187,650,284	7.8
寄付金	238,741,501	0.2	344,792,059	0.3	106,050,558	30.8
前年度繰越金	932,710,132	0.7	721,302,499	0.6	211,407,633	29.3
扶助費等充当	646,345,140	0.5	635,604,211	0.5	10,740,929	1.7
普通建設事業費充当	28,135,187	0.0	81,617,271	0.1	53,482,084	65.5
職員費振替収入	38,800,000	0.0	44,700,000	0.0	5,900,000	13.2
臨時事務・行事費充当	15,069,106	0.0	12,968,432	0.0	2,100,674	16.2
その他	330,350,833	0.3	576,817,711	0.5	246,466,878	42.7
合 計	130,778,517,226	100.0	122,630,705,986	100.0	8,147,811,240	6.6



#### a 決算状況

市税については1,203,825千円減の32,651,874千円となっており、その主な内容は、市民税において997,671千円減の13,940,834千円となっているが、これは、個人市民税において、課税人員の減少や所得水準の低下などにより239,213千円減の11,540,062千円になったこと、および法人市民税において世界的な金融危機の影響により金融保険業や製造業などの企業業績が悪化したことなどにより758,458千円減の2,400,772千円となったことによるものである。

次に、固定資産税および都市計画税については、評価替えに伴う減価などにより119,059千円減の16,011,230千円となっている。

また、たばこ税では、売渡本数の減少により107,760千円減の2,098,387千円となっている。

譲与税・交付金については208,168千円減の4,719,740千円となっているが、これは、地方消費税交付金が64,888千円増の3,042,246千円となったものの、地方譲与税が152,631千円減の915,594千円となったことなどによるものである。

地方交付税については1,285,040千円増の34,523,174千円となっているが、これは、普通交付税において生活保護費や高齢者保健福祉費などにおいて交付額が1,240,260千円増の32,984,132千円、特別交付税において交付額が44,780千円増の1,539,042千円となったことによるものである。

負担金・使用料等については118,600千円減の3,937,748千円となっているが、これは、分担金及び負担金が16,606千円増の812,290千円となったものの、使用料及び手数料が135,207千円減の3,125,458千円となったことによるものである。

国道支出金については7,957,978千円増の33,012,293千円となっているが、これは、扶助費等充当分において生活保護費負担金や障害福祉サービス費負担金の増などにより1,373,487千円増の20,757,472千円、繰入金充当分において国民健康保険基盤安定等負担金の増などにより145,070千円増の1,575,109

千円、補助費等充当分において定額給付金給付事業費補助金や子育て応援特別手当給付事業費補助金の増などにより4,478,893千円増の4,595,033千円、普通建設事業費充当分において生活保護業務システム改修費補助金の増などにより782,331千円増の3,028,824千円、臨時事務・行事費充当分において衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金の増などにより529,039千円増の690,036千円、その他充当分において地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増などにより649,156千円増の2,365,816千円となったことなどによるものである。

財産収入については382,959千円減の242,571千円となっているが、これは、土地売払収入において345,316千円減の81,444千円となったことなどによるものである。

貸付金返還金については506,278千円減の6,151,735千円となっているが、これは、中小企業金融対策貸付金返還金313,590千円の減、函館空港国際線ターミナル整備資金貸付金返還金165,000千円の減などによるものである。

繰入金については272,301千円減の589,503千円となっているが、これは、財政調整基金において58,693千円などの増があったものの、公共施設整備等基金において50,000千円の減、減債基金において47,209千円の減、地域振興基金において243,000千円の減となったことによるものである。

市債については1,784,577千円増の12,719,723千円となっているが、これは、退職手当債において149,300千円減の2,000,000千円となったものの、通常債において453,700千円増の6,201,000千円、臨時財政対策債が1,306,900千円増の3,674,300千円、借換債で173,277千円増の844,423千円となったことによるものである。

その他の歳入については187,650千円減の2,230,151千円となっているが、これは、前年度繰越金において211,407千円増の932,710千円となったものの、寄付金において106,050千円減の238,741千円となったことなどによるものである。

## b 決算構成

当年度の歳入決算構成を本市が自主的に収入できる市税等の自主財源と国・道の決定により収入される地方交付税等の依存財源に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	45,803,586,375	35.0	48,475,202,800	39.5	2,671,616,425	5.5
市 税	32,651,874,560	25.0	33,855,699,984	27.6	1,203,825,424	3.6
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,937,748,938	3.0	4,056,349,544	3.3	118,600,606	2.9
財 産 収 入	242,571,975	0.2	625,531,527	0.5	382,959,552	61.2
貸 付 金 返 還 金	6,151,735,063	4.7	6,658,013,746	5.4	506,278,683	7.6
繰 入 金	589,503,940	0.5	861,805,816	0.7	272,301,876	31.6
そ の 他	2,230,151,899	1.7	2,417,802,183	2.0	187,650,284	7.8
依 存 財 源	84,974,930,851	65.0	74,155,503,186	60.5	10,819,427,665	14.6
譲 与 税 ・ 交 付 金	4,719,740,038	3.6	4,927,908,218	4.0	208,168,180	4.2
地 方 交 付 税	34,523,174,000	26.4	33,238,134,000	27.1	1,285,040,000	3.9
国 道 支 出 金	33,012,293,658	25.2	25,054,315,197	20.4	7,957,978,461	31.8
市 債	12,719,723,155	9.7	10,935,145,771	8.9	1,784,577,384	16.3
合 計	130,778,517,226	100.0	122,630,705,986	100.0	8,147,811,240	6.6

自主財源は2,671,616千円（5.5%）減の45,803,586千円であり、依存財源は10,819,427千円（14.6%）増の84,974,930千円となっている。

また、構成比率では、自主財源35.0%、依存財源65.0%となり、自主財源は、前年度に比較して4.5ポイント減少している。

次に、用途が特定されない収入である市税および地方交付税等の一般財源と用途が特定される特定財源に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
一 般 財 源	円	%	円	%	円	%
市 税	79,593,959,569	60.9	77,485,840,633	63.2	2,108,118,936	2.7
譲与税・交付金	32,651,874,560	25.0	33,855,699,984	27.6	1,203,825,424	3.6
地方交付税	4,719,740,038	3.6	4,927,908,218	4.0	208,168,180	4.2
負担金・使用料等	34,523,174,000	26.4	33,238,134,000	27.1	1,285,040,000	3.9
国道支出金	77,852,849	0.1	74,566,637	0.1	3,286,212	4.4
財産収入	2,009,832,148	1.5	832,494,355	0.7	1,177,337,793	141.4
貸付金返還金	194,192,741	0.1	342,373,489	0.3	148,180,748	43.3
繰入金	131,138,781	0.1	271,999,477	0.2	140,860,696	51.8
繰越金（前年度剰余金）	477,931,093	0.4	316,363,603	0.3	161,567,490	51.1
市債（臨時財政対策債）	729,283,064	0.6	715,134,524	0.6	14,148,540	2.0
その他	3,674,300,000	2.8	2,367,400,000	1.9	1,306,900,000	55.2
特 定 財 源	404,640,295	0.3	543,766,346	0.4	139,126,051	25.6
負担金・使用料等	51,184,557,657	39.1	45,144,865,353	36.8	6,039,692,304	13.4
国道支出金	3,859,896,089	3.0	3,981,782,907	3.2	121,886,818	3.1
財産収入	31,002,461,510	23.7	24,221,820,842	19.8	6,780,640,668	28.0
貸付金返還金	48,379,234	0.0	283,158,038	0.2	234,778,804	82.9
繰入金	6,020,596,282	4.6	6,386,014,269	5.2	365,417,987	5.7
繰越金（繰越事業費財源充当額）	111,572,847	0.1	545,442,213	0.4	433,869,366	79.5
市債	203,427,068	0.2	6,167,975	0.0	197,259,093	激増
その他	9,045,423,155	6.9	8,567,745,771	7.0	477,677,384	5.6
合 計	892,801,472	0.7	1,152,733,338	0.9	259,931,866	22.5
合 計	130,778,517,226	100.0	122,630,705,986	100.0	8,147,811,240	6.6

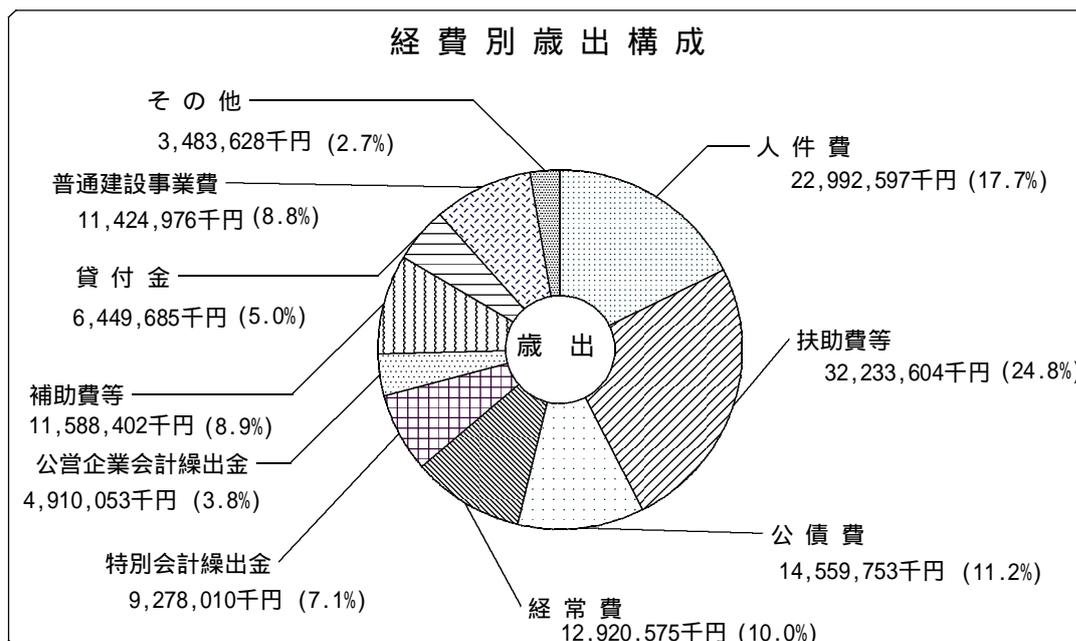
一般財源は2,108,118千円（2.7%）増の79,593,959千円であり、特定財源は6,039,692千円（13.4%）増の51,184,557千円となっている。

また、構成比率では、一般財源60.9%、特定財源39.1%となり、一般財源は、前年度に比較して2.3ポイント減少している。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を経費別に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	22,992,597,404	17.7	23,892,857,766	19.6	900,260,362	3.8
報 酬 等	1,534,214,541	1.2	1,569,280,504	1.3	35,065,963	2.2
職 員 給 与 費	17,872,921,506	13.8	18,891,281,394	15.5	1,018,359,888	5.4
恩 給 ・ 退 職 手 当	2,955,201,017	2.3	2,888,024,668	2.4	67,176,349	2.3
退 職 手 当 ( 勸 奨 )	630,260,340	0.5	544,271,200	0.4	85,989,140	15.8
扶 助 費 等	32,233,604,469	24.8	30,622,924,024	25.2	1,610,680,445	5.3
障 害 者 福 祉	3,768,749,264	2.9	3,374,248,779	2.8	394,500,485	11.7
老 人 保 護	327,797,316	0.3	323,774,423	0.3	4,022,893	1.2
児 童 福 祉	6,594,404,456	5.1	6,585,757,488	5.4	8,646,968	0.1
生 活 保 護	19,353,823,623	14.9	18,107,304,532	14.9	1,246,519,091	6.9
医 療 助 成	1,403,238,332	1.1	1,466,769,522	1.2	63,531,190	4.3
結 核 医 療	14,375,461	0.0	15,307,325	0.0	931,864	6.1
義 務 教 育 扶 助	423,517,735	0.3	414,954,305	0.3	8,563,430	2.1
そ の 他	347,698,282	0.3	334,807,650	0.3	12,890,632	3.9
公 債 費	14,559,753,127	11.2	14,333,601,614	11.8	226,151,513	1.6
通 常 分	13,715,144,020	10.6	13,608,329,870	11.2	106,814,150	0.8
繰 上 償 還 分	844,609,107	0.7	725,271,744	0.6	119,337,363	16.5
経 常 費	12,920,575,272	10.0	12,269,796,838	10.1	650,778,434	5.3
一 般 経 常 費	3,927,115,582	3.0	3,954,806,539	3.2	27,690,957	0.7
維 持 補 修 費	2,951,842,777	2.3	2,426,555,780	2.0	525,286,997	21.6
委 託 料	6,041,616,913	4.7	5,888,434,519	4.8	153,182,394	2.6
特 別 会 計 繰 出 金	9,278,010,092	7.1	9,204,875,039	7.6	73,135,053	0.8
港 湾 事 業	2,893,843,000	2.2	2,863,065,000	2.4	30,778,000	1.1
国 民 健 康 保 険 事 業	2,665,626,092	2.1	2,576,331,133	2.1	89,294,959	3.5
地 方 卸 売 市 場 事 業	148,694,000	0.1	82,630,000	0.1	66,064,000	80.0
老 人 保 健 医 療 事 業	10,100,000	0.0	231,275,906	0.2	221,175,906	95.6
介 護 保 険 事 業	2,833,418,000	2.2	2,719,783,000	2.2	113,635,000	4.2
風 力 発 電 事 業	19,500,000	0.0	11,000,000	0.0	8,500,000	77.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	705,829,000	0.5	719,790,000	0.6	13,961,000	1.9
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	4,910,053,662	3.8	4,677,828,498	3.8	232,225,164	5.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	-	-	61,932,710	0.1	61,932,710	皆減
水 道 事 業	143,437,565	0.1	147,080,741	0.1	3,643,176	2.5
温 泉 事 業	2,307,679	0.0	212,520,903	0.2	210,213,224	98.9
公 共 下 水 道 事 業	1,617,369,607	1.2	1,538,719,936	1.3	78,649,671	5.1
交 通 事 業	458,371,951	0.4	457,125,589	0.4	1,246,362	0.3
病 院 事 業	2,688,566,860	2.1	2,260,448,619	1.9	428,118,241	18.9
補 助 費 等	11,588,402,744	8.9	6,937,121,070	5.7	4,651,281,674	67.0
広 域 連 合 負 担 金 ( 大 学 分 )	1,959,864,000	1.5	1,914,769,000	1.6	45,095,000	2.4
そ の 他	9,628,538,744	7.4	5,022,352,070	4.1	4,606,186,674	91.7
貸 付 金	6,449,685,282	5.0	6,418,643,269	5.3	31,042,013	0.5
普 通 建 設 事 業 費	11,424,976,139	8.8	9,501,727,369	7.8	1,923,248,770	20.2
そ の 他	3,483,628,819	2.7	3,838,620,367	3.2	354,991,548	9.2
職 員 給 与 費 負 担 金	38,800,000	0.0	44,700,000	0.0	5,900,000	13.2
積 立 金 ・ 出 資 金	789,388,582	0.6	1,828,215,553	1.5	1,038,826,971	56.8
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,655,440,237	2.0	1,965,704,814	1.6	689,735,423	35.1
合 計	129,841,287,010	100.0	121,697,995,854	100.0	8,143,291,156	6.7



### a 決算状況

人件費については900,260千円減の22,992,597千円となっているが、これは、職員給与費において職員数の減などにより1,018,359千円減の17,872,921千円となったことなどによるものである。

扶助費等については1,610,680千円増の32,233,604千円となっているが、これは、医療助成において老人医療助成費の減などにより63,531千円減の1,403,238千円となったものの、障害者福祉において障害者自立支援給付費の増などにより394,500千円増の3,768,749千円、生活保護において生活扶助費の増などにより1,246,519千円増の19,353,823千円となったことなどによるものである。

公債費については226,151千円増の14,559,753千円となっているが、これは、通常分が106,814千円増の13,715,144千円、繰上償還分が119,337千円増の844,609千円となったことによるものである。

経常費については650,778千円増の12,920,575千円となっているが、これは、維持補修費において地域経済危機対策費の増などにより525,286千円増の2,951,842千円、委託料において妊産婦健康診査委託料の増などにより153,182千円増の6,041,616千円となったことなどによるものである。

特別会計繰出金については73,135千円増の9,278,010千円となっているが、これは、老人保健医療事業において医療給付費の減などにより221,175千円減の10,100千円となったものの、国民健康保険事業において保険基盤安定軽減分の増などにより89,294千円増の2,665,626千円、介護保険事業において介護給付費分の増などにより113,635千円増の2,833,418千円となったことなどによるものである。

公営企業会計繰出金については232,225千円増の4,910,053千円となっているが、これは、温泉事業会計において貸付金分の減などにより210,213千円減の2,307千円となったものの、病院事業会計において地域経済危機対策費の増などにより428,118千円増の2,688,566千円となったことなどによるものである。

**補助費等**については4,651,281千円増の11,588,402千円となっているが、これは、その他において定額給付金給付事業費の増などにより4,606,186千円増となったことなどによるものである。

**貸付金**については31,042千円増の6,449,685千円となっている。

**普通建設事業費**については1,923,248千円増の11,424,976千円となっているが、これは、湯川橋土地区画整理事業284,420千円などの減があったものの、老人福祉施設整備費補助金（清和荘）359,750千円、大澗・のぼら統合保育園建設事業214,479千円、椴法華中学校親子学校給食共同調理場整備事業461,317千円の増などによるものである。

**その他の歳出**については354,991千円減の3,483,628千円となっているが、これは、臨時事務・行事費において緊急雇用対策費の増などにより689,735千円増の2,655,440千円となったものの、積立金・出資金において地域振興基金の減などにより1,038,826千円減の789,388千円となったことによるものである。

## b 決算構成

当年度の歳出決算構成を人件費等の消費的経費、普通建設事業費等の投資的経費および公債費等のその他経費に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
消費的経費	82,429,420,126	63.5	75,733,104,512	62.2	6,696,315,614	8.8
人件費	22,992,597,404	17.7	23,892,857,766	19.6	900,260,362	3.8
扶助費等	32,233,604,469	24.8	30,622,924,024	25.2	1,610,680,445	5.3
経常費	12,920,575,272	10.0	12,269,796,838	10.1	650,778,434	5.3
補助費等	11,588,402,744	8.9	6,937,121,070	5.7	4,651,281,674	67.0
職員給与費負担金	38,800,000	0.0	44,700,000	0.0	5,900,000	13.2
臨時事務・行事費	2,655,440,237	2.0	1,965,704,814	1.6	689,735,423	35.1
投資的経費	11,424,976,139	8.8	9,501,727,369	7.8	1,923,248,770	20.2
普通建設事業費	11,424,976,139	8.8	9,501,727,369	7.8	1,923,248,770	20.2
その他経費	35,986,890,745	27.7	36,463,163,973	30.0	476,273,228	1.3
公債費	14,559,753,127	11.2	14,333,601,614	11.8	226,151,513	1.6
特別会計繰出金	9,278,010,092	7.1	9,204,875,039	7.6	73,135,053	0.8
公営企業会計繰出金	5,214,553,662	4.0	4,677,828,498	3.8	536,725,164	11.5
積立金・出資金	551,888,582	0.4	1,828,215,553	1.5	1,276,326,971	69.8
貸付金	6,382,685,282	4.9	6,418,643,269	5.3	35,957,987	0.6
合 計	129,841,287,010	100.0	121,697,995,854	100.0	8,143,291,156	6.7

消費的経費は6,696,315千円（8.8%）増の82,429,420千円、投資的経費は1,923,248千円（20.2%）増の11,424,976千円、また、その他経費は476,273千円（1.3%）減の35,986,890千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費63.5%、投資的経費8.8%、その他経費27.7%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は1.3ポイントの増加、投資的経費は1.0ポイントの増加、その他経費は2.3ポイントの減少となっている。

次に、毎年度支出が義務づけられる経費である人件費等の義務的経費と毎年度支出が義務づけられないその他経費に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	69,785,955,000	53.7	68,849,383,404	56.6	936,571,596	1.4
人件費	22,992,597,404	17.7	23,892,857,766	19.6	900,260,362	3.8
扶助費等	32,233,604,469	24.8	30,622,924,024	25.2	1,610,680,445	5.3
公債費	14,559,753,127	11.2	14,333,601,614	11.8	226,151,513	1.6
その他経費	60,055,332,010	46.3	52,848,612,450	43.4	7,206,719,560	13.6
合 計	129,841,287,010	100.0	121,697,995,854	100.0	8,143,291,156	6.7

(注)その他経費：経常費、特別会計繰出金、公営企業会計繰出金、補助費等、貸付金、普通建設事業費、その他

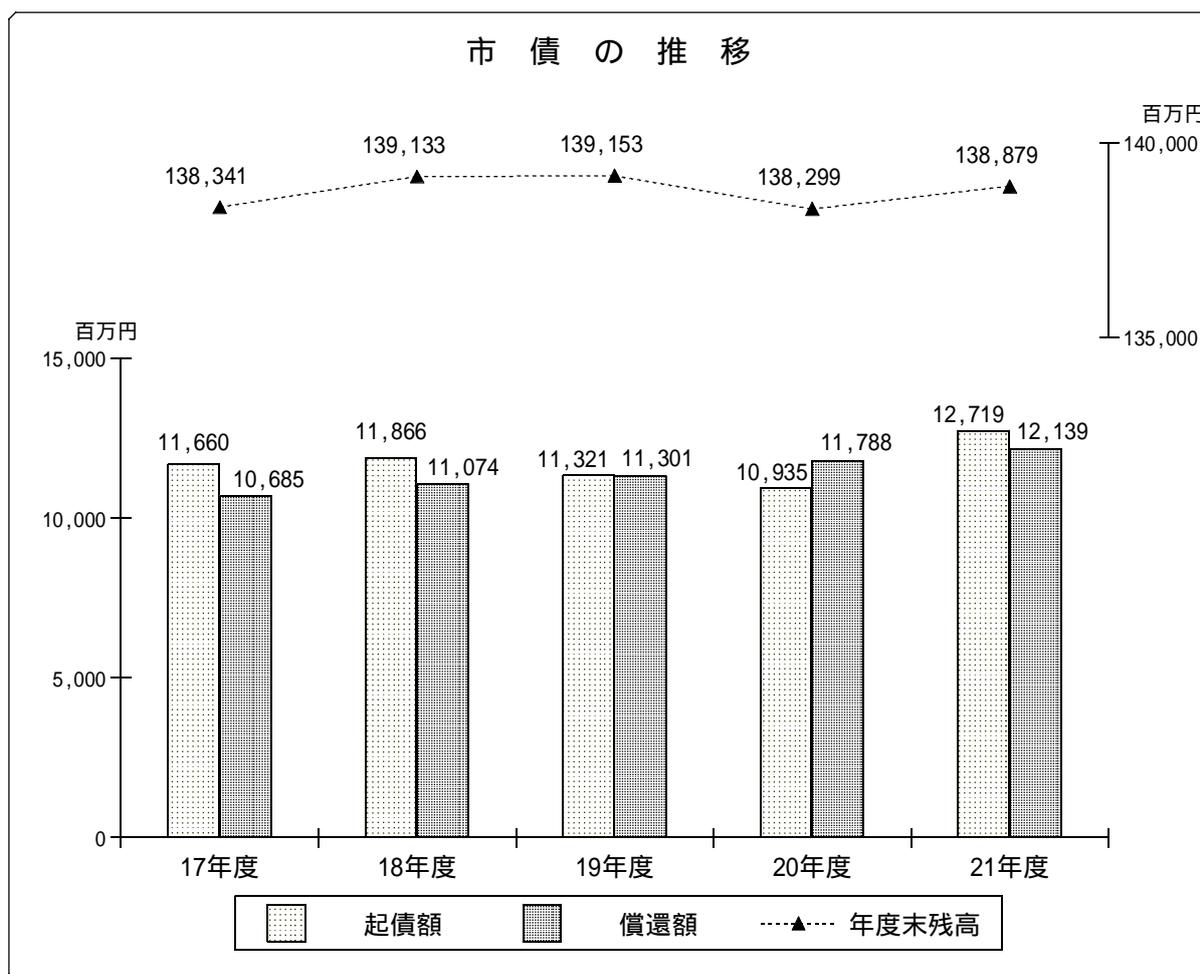
義務的経費は936,571千円（1.4%）増の69,785,955千円、その他経費は7,206,719千円（13.6%）増の60,055,332千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費53.7%、その他経費46.3%となり、義務的経費は、前年度に比較して2.9ポイント減少している。

### オ 市債残高の状況

平成21年度			平成20年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,719,723	12,139,396	138,879,600	10,935,145	11,788,953	138,299,272	1,784,578	350,443	580,328

市債残高の状況は、当年度の起債額12,719,723千円、償還額12,139,396千円であったことから、前年度末残高138,299,272千円と比較すると580,328千円増加し、当年度末残高は138,879,600千円となっている。



## カ 審 査 意 見

当年度の決算収支については、歳入130,778,517千円、歳出129,841,287千円で形式収支は937,230千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源83,013千円を差し引いた実質収支では854,217千円の黒字となっており、財源調整分として予定していた減債基金1,100,000千円の取り崩しを取りやめても、なお、黒字決算となったものである。

これは、市税において、長引く景気低迷の影響により、個人市民税や法人市民税などが前年度を下回ったものの、地方交付税が予定を上回ったこと、また、人件費において、職員数の削減などにより職員給与費が下回ったことなどによるものである。

しかし、黒字決算とはなったものの、歳入においては、市税や負担金・使用料などの自主財源の割合が減少しており、歳出においては、義務的経費である扶助費等の割合が高くなっているなど、財政運営は依然として厳しい状況が続いているところである。

今後においては、行財政対策により人件費の縮減が見込まれるが、引き続き景気の低迷による税収の落ち込みが懸念されることから、より一層の経費節減に努めるとともに、最小の経費で最大の効果が上がるよう、限られた財源を重点的・効率的に配分し、効果的な行財政運営を図るよう要望する。



## (2) 歳 入

以下、歳入の款別決算状況は次のとおりである。

### 第1款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	32,482,000,000	35,880,619,606	32,651,874,560	100.5	91.0	303,462,161	2,925,282,885
20年度	33,853,000,000	36,898,804,948	33,855,699,984	100.0	91.8	249,669,595	2,793,435,369
対前年度	増減額	1,371,000,000	1,018,185,342			53,792,566	131,847,516
	増減率	4.0%	2.8%	3.6%		21.5%	4.7%

当年度の決算は、予算現額32,482,000千円、調定額35,880,619千円に対し、収入済額は32,651,874千円であり、予算現額に対する執行率は100.5%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は91.0%（前年度91.8%）となっているが、その内訳については、次の表のとおりである。

科 目	平成21年度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D
	円	円	円	%	%	円
市 民 税	13,830,057,000	15,487,757,828	13,940,834,580	100.8	90.0	117,199,511
個 人	11,440,681,000	13,018,269,748	11,540,062,259	100.9	88.6	110,207,332
現年課税分	11,242,895,000	11,775,623,747	11,324,621,960	100.7	96.2	1,400,396
滞納繰越分	197,786,000	1,242,646,001	215,440,299	108.9	17.3	108,806,936
法 人	2,389,376,000	2,469,488,080	2,400,772,321	100.5	97.2	6,992,179
現年課税分	2,375,127,000	2,409,164,100	2,387,746,721	100.5	99.1	59,979
滞納繰越分	14,249,000	60,323,980	13,025,600	91.4	21.6	6,932,200
固 定 資 産 税	13,389,711,000	14,759,449,931	13,427,647,051	100.3	91.0	146,714,345
現年課税分	13,185,401,000	13,589,696,600	13,215,719,996	100.2	97.2	16,802,687
滞納繰越分	204,310,000	1,169,753,331	211,927,055	103.7	18.1	129,911,658
軽 自 動 車 税	398,194,000	437,117,596	394,847,578	99.2	90.3	3,984,652
現年課税分	389,121,000	401,400,300	386,236,834	99.3	96.2	125,200
滞納繰越分	9,073,000	35,717,296	8,610,744	94.9	24.1	3,859,452
た ば こ 税	2,089,907,000	2,098,387,393	2,098,387,393	100.4	100.0	0
現年課税分	2,089,907,000	2,098,387,393	2,098,387,393	100.4	100.0	0
鉱 産 税	1,000	0	0	-	-	0
現年課税分	1,000	0	0	-	-	0
特 別 土 地 保 有 税	355,000	5,834,700	211,300	59.5	3.6	2,160,000
現年課税分	1,000	211,300	211,300	激増	100.0	0
滞納繰越分	354,000	5,623,400	0	0.0	0.0	2,160,000
入 湯 税	196,404,000	207,874,700	206,362,960	105.1	99.3	0
現年課税分	186,437,000	195,383,180	194,358,530	104.2	99.5	0
滞納繰越分	9,967,000	12,491,520	12,004,430	120.4	96.1	0
都 市 計 画 税	2,577,371,000	2,884,197,458	2,583,583,698	100.2	89.6	33,403,653
現年課税分	2,531,167,000	2,620,199,400	2,535,925,493	100.2	96.8	3,812,674
滞納繰越分	46,204,000	263,998,058	47,658,205	103.1	18.1	29,590,979
合 計	32,482,000,000	35,880,619,606	32,651,874,560	100.5	91.0	303,462,161

不納欠損額は303,462千円であり、これは、市民税117,199千円、固定資産税146,714千円、軽自動車税3,984千円、都市計画税33,403千円などによるものであるが、前年度に比較すると53,792千円(21.5%)の増加となっている。

収入未済額は2,925,282千円であり、これは、市民税1,368,000千円、固定資産税1,185,088千円、軽自動車税38,285千円、都市計画税267,210千円などによるものであるが、前年度に比較すると131,847千円(4.7%)の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,203,825千円の減少となっている。

これは、軽自動車税13,190千円などの増があったものの、市民税997,671千円、固定資産税90,538千円、たばこ税107,760千円、都市計画税28,521千円の減などがあったためである。

これら増減の主な要因については、市民税は、個人市民税において課税人員の減少および所得水準の低下による減があったほか、法人市民税において世界的な金融危機の影響により金融保険業や製造業などの企業業績が悪化したことによる減などがあったことによるものである。

	平成20年度	収入済額対前年度比較	
収入未済額 B - C - D	収入済額 E	増減額 F = C - E	増減率 F / E
円	円	円	%
1,429,723,737	14,938,505,838	997,671,258	6.7
1,368,000,157	11,779,275,262	239,213,003	2.0
449,601,391	11,615,063,050	290,441,090	2.5
918,398,766	164,212,212	51,228,087	31.2
61,723,580	3,159,230,576	758,458,255	24.0
21,357,400	3,141,471,900	753,725,179	24.0
40,366,180	17,758,676	4,733,076	26.7
1,185,088,535	13,518,185,086	90,538,035	0.7
357,173,917	13,358,467,020	142,747,024	1.1
827,914,618	159,718,066	52,208,989	32.7
38,285,366	381,656,851	13,190,727	3.5
15,038,266	374,088,500	12,148,334	3.2
23,247,100	7,568,351	1,042,393	13.8
0	2,206,147,710	107,760,317	4.9
0	2,206,147,710	107,760,317	4.9
0	0	0	-
0	0	0	-
3,463,400	387,600	176,300	45.5
0	387,600	176,300	45.5
3,463,400	0	0	-
1,511,740	198,711,300	7,651,660	3.9
1,024,650	194,605,240	246,710	0.1
487,090	4,106,060	7,898,370	192.4
267,210,107	2,612,105,599	28,521,901	1.1
80,461,233	2,575,939,826	40,014,333	1.6
186,748,874	36,165,773	11,492,432	31.8
2,925,282,885	33,855,699,984	1,203,825,424	3.6

固定資産税および都市計画税は、評価替えに伴う減価などによる減である。

軽自動車税は、軽四輪自動車の登録台数の増加による増である。

たばこ税は、売渡本数の減少による減である。

入湯税は、入湯人員は減少したものの、滞納繰越分の収入があったことによる増である。

## 第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	989,900,000	915,594,186	915,594,186	92.5	100.0	0	0
2 0 年 度	1,138,226,000	1,068,225,950	1,068,225,950	93.9	100.0	0	0
対前年度	増減額	148,326,000	152,631,764			0	0
	増減率	13.0%	14.3%			-	-

当年度の決算は、予算現額989,900千円、調定額915,594千円に対し、収入済額は915,594千円であり、予算現額に対する執行率は92.5%（前年度93.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると152,631千円の減少となっているが、これは、地方揮発油譲与税142,175千円などの増があったものの、自動車重量譲与税67,356千円、航空機燃料譲与税98,937千円、地方道路譲与税129,996千円の減があったためである。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	120,000,000	121,298,000	121,298,000	101.1	100.0	0	0
2 0 年 度	120,000,000	137,502,000	137,502,000	114.6	100.0	0	0
対前年度	増減額	0	16,204,000			0	0
	増減率	0.0%	11.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額120,000千円、調定額121,298千円に対し、収入済額は121,298千円であり、予算現額に対する執行率は101.1%（前年度114.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると16,204千円の減少となっている。

#### 第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	18,000,000	22,894,000	22,894,000	127.2	100.0	0	0
2 0 年 度	85,000,000	26,806,000	26,806,000	31.5	100.0	0	0
対 前 年 度	増減額	67,000,000	3,912,000			0	0
	増減率	78.8%	14.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額18,000千円、調定額22,894千円に対し、収入済額は22,894千円であり、予算現額に対する執行率は127.2%（前年度31.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると3,912千円の減少となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	19,000,000	10,001,000	10,001,000	52.6	100.0	0	0
2 0 年 度	31,000,000	19,776,000	19,776,000	63.8	100.0	0	0
対 前 年 度	増減額	12,000,000	9,775,000			0	0
	増減率	38.7%	49.4%			-	-

当年度の決算は、予算現額19,000千円、調定額10,001千円に対し、収入済額は10,001千円であり、予算現額に対する執行率は52.6%（前年度63.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると9,775千円の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	2,992,400,000	3,042,246,000	3,042,246,000	101.7	100.0	0	0
20年度	3,091,300,000	2,977,358,000	2,977,358,000	96.3	100.0	0	0
対前年度	増減額	98,900,000	64,888,000			0	0
	増減率	3.2%	2.2%			-	-

当年度の決算は、予算現額2,992,400千円、調定額3,042,246千円に対し、収入済額は3,042,246千円であり、予算現額に対する執行率は101.7%（前年度96.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると64,888千円の増加となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	29,000,000	25,800,852	25,800,852	89.0	100.0	0	0
20年度	29,000,000	29,782,268	29,782,268	102.7	100.0	0	0
対前年度	増減額	0	3,981,416			0	0
	増減率	0.0%	13.4%			-	-

当年度の決算は、予算現額29,000千円、調定額25,800千円に対し、収入済額は25,800千円であり、予算現額に対する執行率は89.0%（前年度102.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると3,981千円の減少となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	153,000,000	176,205,000	176,205,000	115.2	100.0	0	0
20年度	226,027,000	233,121,000	233,121,000	103.1	100.0	0	0
対前年度	増減額	73,027,000	56,916,000			0	0
	増減率	32.3%	24.4%			-	-

当年度の決算は、予算現額153,000千円、調定額176,205千円に対し、収入済額は176,205千円であり、予算現額に対する執行率は115.2%（前年度103.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると56,916千円の減少となっている。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	15,000,000	15,143,000	15,143,000	101.0	100.0	0	0
20年度	14,756,000	15,061,000	15,061,000	102.1	100.0	0	0
対前年度	増減額	244,000	82,000			0	0
	増減率	1.7%	0.5%			-	-

当年度の決算は、予算現額15,000千円、調定額15,143千円に対し、収入済額は15,143千円であり、予算現額に対する執行率は101.0%（前年度102.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると82千円の増加となっている。

### 第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C / A	C / B	D	B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	321,228,000	321,228,000	321,228,000	100.0	100.0	0	0
2 0 年 度	350,425,000	350,425,000	350,425,000	100.0	100.0	0	0
対 前 年 度	増減額	29,197,000	29,197,000			0	0
	増減率	8.3%	8.3%			-	-

当年度の決算は、予算現額、調定額、収入済額ともに同額の321,228千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると29,197千円の減少となっている。

### 第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C / A	C / B	D	B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	34,384,132,000	34,523,174,000	34,523,174,000	100.4	100.0	0	0
2 0 年 度	33,043,872,000	33,238,134,000	33,238,134,000	100.6	100.0	0	0
対 前 年 度	増減額	1,340,260,000	1,285,040,000			0	0
	増減率	4.1%	3.9%			-	-

当年度の決算は、予算現額34,384,132千円、調定額34,523,174千円に対し、収入済額は34,523,174千円であり、予算現額に対する執行率は100.4%（前年度100.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,285,040千円の増加となっている。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	67,600,000	69,330,000	69,330,000	102.6	100.0	0	0
2 0 年 度	62,300,000	69,851,000	69,851,000	112.1	100.0	0	0
対 前 年 度	増減額	5,300,000	521,000			0	0
	増減率	8.5%	0.7%			-	-

当年度の決算は、予算現額67,600千円、調定額69,330千円に対し、収入済額は69,330千円であり、予算現額に対する執行率は102.6%（前年度112.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると521千円の減少となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	831,602,000	1,200,261,534	812,290,817	97.7	67.7	48,397,870	339,572,847
2 0 年 度	823,748,000	1,215,258,232	795,683,945	96.6	65.5	69,521,793	350,052,494
対 前 年 度	増減額	7,854,000	14,996,698			21,123,923	10,479,647
	増減率	1.0%	1.2%			30.4%	3.0%

当年度の決算は、予算現額831,602千円、調定額1,200,261千円に対し、収入済額は812,290千円であり、予算現額に対する執行率は97.7%（前年度96.6%）、調定額に対する収入率は67.7%（前年度65.5%）となっている。

不納欠損額は48,397千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると21,123千円（30.4%）の減少となっている。

収入未済額は339,572千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると10,479千円（3.0%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると16,606千円の増加となっているが、これは、民生費負担金16,836千円の増などがあったためである。

#### 第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	3,179,137,000	3,352,717,511	3,125,458,121	98.3	93.2	16,135,553	211,123,837
20年度	3,359,890,000	3,494,783,029	3,260,665,599	97.0	93.3	12,046,575	222,070,855
対前年度	増減額	180,753,000	142,065,518	135,207,478		4,088,978	10,947,018
	増減率	5.4%	4.1%	4.1%		33.9%	4.9%

当年度の決算は、予算現額3,179,137千円、調定額3,352,717千円に対し、収入済額は3,125,458千円であり、予算現額に対する執行率は98.3%(前年度97.0%)、調定額に対する収入率は93.2%(前年度93.3%)となっている。

不納欠損額は16,135千円であり、これは、土木使用料9,315千円、衛生手数料6,719千円などによるものであるが、前年度に比較すると4,088千円(33.9%)の増加となっている。

収入未済額は211,123千円であり、これは、衛生使用料95,434千円、土木使用料75,663千円、衛生手数料35,495千円などによるものであるが、前年度に比較すると10,947千円(4.9%)の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると135,207千円の減少となっている。

これは、土木使用料96,000千円、教育使用料12,840千円、衛生手数料20,851千円、土木手数料11,046千円の減などがあつたためである。

#### 第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	28,637,452,000	28,363,384,896	28,363,384,896	99.0	100.0	0	0
20年度	25,977,526,000	21,016,018,889	21,016,018,889	80.9	100.0	0	0
対前年度	増減額	2,659,926,000	7,347,366,007	7,347,366,007		0	0
	増減率	10.2%	35.0%	35.0%		-	-

当年度の決算は、予算現額28,637,452千円、調定額28,363,384千円に対し、収入済額は28,363,384千円であり、予算現額に対する執行率は99.0%(前年度80.9%)、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。

収入済額を前年度に比較すると7,347,366千円の増加となっている。

これは、民生費負担金1,238,181千円、総務費補助金5,561,805千円、衛生費補助金134,763千円、教育費補助金246,903千円、総務費委託金97,287千円の増などがあつたためである。

### 第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	4,840,600,000	4,648,908,762	4,648,908,762	96.0	100.0	0	0
2 0 年 度	4,085,532,000	4,038,296,308	4,038,296,308	98.8	100.0	0	0
対 前 年 度	増減額	755,068,000	610,612,454			0	0
	増減率	18.5%	15.1%			-	-

当年度の決算は、予算現額4,840,600千円、調定額4,648,908千円に対し、収入済額は4,648,908千円であり、予算現額に対する執行率は96.0%（前年度98.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると610,612千円の増加となっている。

これは、総務費委託金175,514千円などの減があったものの、民生費負担金174,743千円、労働費補助金264,620千円、農林水産費補助金195,588千円などの増があったためである。

### 第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	243,785,000	254,384,809	242,571,975	99.5	95.4	0	11,812,834
2 0 年 度	628,976,000	636,727,140	625,531,527	99.5	98.2	0	11,195,613
対 前 年 度	増減額	385,191,000	382,342,331			0	617,221
	増減率	61.2%	60.0%			-	5.5%

当年度の決算は、予算現額243,785千円、調定額254,384千円に対し、収入済額は242,571千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度99.5%）、調定額に対する収入率は95.4%（前年度98.2%）となっている。

収入未済額は11,812千円であり、これは、財産運用収入によるものであるが、前年度に比較すると617千円（5.5%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると382,959千円の減少となっているが、これは、財産運用収入26,346千円、財産売払収入356,612千円の減があったためである。

### 第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	275,086,000	238,741,501	238,741,501	86.8	100.0	0	0
2 0 年 度	345,929,000	344,792,059	344,792,059	99.7	100.0	0	0
対前年度	増減額	70,843,000	106,050,558			0	0
	増減率	20.5%	30.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額275,086千円、調定額238,741千円に対し、収入済額は238,741千円であり、予算現額に対する執行率は86.8%（前年度99.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると106,050千円の減少となっているが、これは、一般寄付金1,160千円、指定寄付金104,889千円の減があったためである。

### 第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	1,357,004,000	589,503,940	589,503,940	43.4	100.0	0	0
2 0 年 度	1,561,806,000	861,805,816	861,805,816	55.2	100.0	0	0
対前年度	増減額	204,802,000	272,301,876			0	0
	増減率	13.1%	31.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額1,357,004千円、調定額589,503千円に対し、収入済額は589,503千円であり、予算現額に対する執行率は43.4%（前年度55.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると272,301千円の減少となっている。

これは、財政調整基金繰入金58,693千円などの増があったものの、公共施設整備等基金繰入金50,000千円、減債基金繰入金47,209千円、地域振興基金繰入金243,000千円の減があったためである。

## 第20款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	932,709,374	932,710,132	932,710,132	100.0	100.0	0	0
2 0 年 度	721,302,140	721,302,499	721,302,499	100.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	211,407,234	211,407,633			0	0
	増減率	29.3%	29.3%			-	-

当年度の決算は、予算現額932,709千円、調定額932,710千円に対し、収入済額は932,710千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると211,407千円の増加となっている。

## 第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	7,119,715,000	8,050,627,803	7,210,435,329	101.3	89.6	48,502,923	791,689,551
2 0 年 度	7,894,280,000	8,907,058,504	8,009,721,371	101.5	89.9	33,805,913	863,531,220
対前年度	増減額	774,565,000	856,430,701			14,697,010	71,841,669
	増減率	9.8%	9.6%			43.5%	8.3%

当年度の決算は、予算現額7,119,715千円、調定額8,050,627千円に対し、収入済額は7,210,435千円であり、予算現額に対する執行率は101.3%（前年度101.5%）、調定額に対する収入率は89.6%（前年度89.9%）となっている。

不納欠損額は48,502千円であり、これは、雑入44,715千円などによるものであるが、前年度に比較すると14,697千円（43.5%）の増加となっている。

収入未済額は791,689千円であり、これは、貸付収入67,938千円、雑入723,751千円によるものであるが、前年度に比較すると71,841千円（8.3%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると799,286千円の減少となっているが、これは、貸付収入508,731千円、雑入284,414千円の減などがあつたためである。

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 1 年 度	13,826,292,000	12,719,723,155	12,719,723,155	92.0	100.0	0	0	
2 0 年 度	11,290,448,000	10,935,145,771	10,935,145,771	96.9	100.0	0	0	
対 前 年 度	増減額	2,535,844,000	1,784,577,384	1,784,577,384			0	0
	増減率	22.5%	16.3%	16.3%			-	-

当年度の決算は、予算現額13,826,292千円、調定額12,719,723千円に対し、収入済額は12,719,723千円であり、予算現額に対する執行率は92.0%（前年度96.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,784,577千円の増加となっている。

これは、総務債678,400千円、土木債576,820千円、退職手当債149,300千円などの減があったものの、民生債364,362千円、教育債894,607千円、水道事業出資債237,500千円、臨時財政対策債1,306,900千円などの増および地域総合整備資金貸付事業債300,000千円の皆増があったためである。

### (3) 歳 出

以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年 度	442,848,000	415,274,572	93.8	0	27,573,428	
2 0 年 度	455,699,000	421,614,735	92.5	0	34,084,265	
対前年度	増減額	12,851,000	6,340,163		0	6,510,837
	増減率	2.8%	1.5%		-	19.1%

当年度の決算は、予算現額442,848千円に対し、支出済額は415,274千円であり、予算現額に対する執行率は93.8%（前年度92.5%）、不用額は27,573千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると6,340千円の減少となっている。

#### 第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年 度	10,045,675,598	9,747,195,495	97.0	48,508,000	249,972,103	
2 0 年 度	10,567,155,070	5,850,186,575	55.4	4,573,145,842	143,822,653	
対前年度	増減額	521,479,472	3,897,008,920		4,524,637,842	106,149,450
	増減率	4.9%	66.6%		98.9%	73.8%

当年度の決算は、予算現額10,045,675千円に対し、支出済額は9,747,195千円であり、予算現額に対する執行率は97.0%（前年度55.4%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、国際水産・海洋都市構想の推進では、一般財団法人の推進機構を設立するとともに、（仮称）函館マリンサイエンスパーク整備基本計画を策定したほか、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

また、市民協働によるまちづくりの推進では、恵山コミュニティセンターの整備や、コンビニエンスストアでの市税等の収納の導入にあたってのシステム開発を行ったほか、快適で安らぎのある住み良いまちづくりにおいては、パソコンや携帯電話から公共施設の検索・予約ができる公共施設予約システムを整備している。

防災対策では、洪水災害に備えて「洪水ハザードマップ」を作成しているほか、デジタル防災無線の整備に取り組んでいる。

なお、全国瞬時警報システム整備事業費1,865千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費46,643千円が翌年度繰越金（繰越明許費）となっている。

不用額は249,972千円であり、これは、総務管理費191,928千円、徴税費36,974千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると3,897,008千円の増加となっている。

### 第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 1 年 度	41,322,623,535	40,738,371,654	98.6	31,533,000	552,718,881
2 0 年 度	39,114,019,717	38,613,494,255	98.7	164,048,535	336,476,927
対 前 年 度	増減額	2,208,603,818		132,515,535	216,241,954
	増減率	5.6%		80.8%	64.3%

当年度の決算は、予算現額41,322,623千円に対し、支出済額は40,738,371千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%（前年度98.7%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、地域福祉では、第2次函館市地域福祉計画に基づき各種施策の推進に努めたほか、障がい者福祉では、第2期函館市障がい福祉計画に基づき地域生活支援事業など各種サービスの提供や障害者自立支援給付費の充実を図り、自立した生活の支援に努めるとともに、青柳学園など市立障がい児・者施設の統合施設整備に着手した。

高齢者福祉では、第5次函館市高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画に基づく高齢者等在宅生活支援事業をはじめとする高齢者福祉サービス等を推進するとともに、養護老人ホーム函館市清和荘の移転・民営化に取り組んだ。

児童福祉では、函館市次世代育成支援後期行動計画を策定し、各種施策の推進に努めるとともに、恵山地区の大潤保育園と榎法華地区ののぼら保育園を統合整備し、新たに恵山地区に認定こども園つつじ保育園を建設したほか、児童館においては、子どもたちの健やかな成長を地域全体で支えるための仕組みづくりを進めるひろば館事業を引き続き行い、また、新たに魅力ある児童館づくり推進事業により地域に根ざした特色ある児童館運営を展開した。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費22,979千円、子ども手当システム開発経費8,554千

円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は552,718千円であり、これは、社会福祉費260,856千円、児童福祉費161,296千円、生活保護費94,896千円、国民健康保険費30,407千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると2,124,877千円の増加となっている。

#### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
21年度	7,758,425,268	7,366,141,794	94.9	87,413,000	304,870,474
20年度	7,002,644,805	6,814,131,692	97.3	18,000,000	170,513,113
対前年度	増減額	755,780,463		69,413,000	134,357,361
	増減率	10.8%		385.6%	78.8%

当年度の決算は、予算現額7,758,425千円に対し、支出済額7,366,141千円であり、予算現額に対する執行率は94.9%（前年度97.3%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、保健衛生では、新型インフルエンザ予防接種費用の助成を行うなど感染拡大の防止に取り組み、小児対象の家庭でできる応急手当等を掲載したガイドブック「目で見える救急箱」を作成し配付したほか、母子保健事業として、女性特有のがん検診推進事業や妊産婦健康診査の助成回数拡充を実施した。

環境保全・廃棄物対策では、地球環境に配慮した環境への負荷の少ない社会の構築をめざし、函館市環境基本計画（第2次計画）を策定したほか、公共用水域の水質保全等を図るため、合併処理浄化槽の設置を促進するための費用を助成した。

また、地域の地球温暖化対策の取り組みを進めるため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に着手するとともに、地球温暖化対策基金への積み立てをしている。

老人保健では、老人保健医療事業特別会計への繰り出しをしている。

後期高齢者医療では、北海道後期高齢者医療広域連合に負担金を支出するとともに、後期高齢者医療事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費8,825千円および新型インフルエンザ予防接種費78,588千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は304,870千円であり、これは、保健衛生費166,319千円、清掃費138,550千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると552,010千円の増加となっているが、これは、老人保健医療事業特別会計繰出金221,175千円などの減があったものの、母子保健対策費107,848千円、保健所費300,630千円、後期高齢者医療事業費234,983千円などの増があったことによるものである。

### 第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年 度	603,476,000	573,851,316	95.1	0	29,624,684	
2 0 年 度	244,821,023	244,108,502	99.7	0	712,521	
対 前 年 度	増減額	358,654,977	329,742,814		0	28,912,163
	増減率	146.5%	135.1%		-	激 増

当年度の決算は、予算現額603,476千円に対し、支出済額は573,851千円であり、予算現額に対する執行率は95.1%（前年度99.7%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、地域の雇用情勢や労働環境を把握するため、労働問題懇談会の開催や労働関係調査を実施したほか、就職に対する悩みを持つ子どもや親を対象とした、子どもの就職を考える親の就活セミナーの開催、地元企業の採用・人事担当者や経営者を対象に採用力アップ研修を開催した。

また、緊急雇用安定支援事業として雇用調整助成金等を支給したほか、ふるさと雇用再生特別交付金事業として7事業、緊急雇用創出事業として29事業を実施した。

不用額は29,624千円であり、これは、労働諸費の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると329,742千円の増加となっている。

## 第6款 農 林 水 産 費

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
		円	円	%	円	円
2 1 年 度		1,175,474,443	1,132,671,685	96.4	0	42,802,758
2 0 年 度		965,732,898	880,690,657	91.2	48,873,443	36,168,798
対 前 年 度	増減額	209,741,545	251,981,028		48,873,443	6,633,960
	増減率	21.7%	28.6%		皆 減	18.3%

当年度の決算は、予算現額1,175,474千円に対し、支出済額は1,132,671千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度91.2%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、農業では、安全・安心な農産物生産、収益性の向上、さらには農作物の高付加価値化に資する緑肥の導入を支援した。

林業では、豊かな海づくりにも寄与する恵みの森づくり事業を住民参加のもと実施したほか、市有林の計画的な除間伐、枝打ちなどの保育事業等を継続するとともに、長期間施業を実施していない森林の間伐および作業道改良を推進した。

水産業では、本市の水産業が発展していくための指針として策定した「函館市水産振興計画」に基づき、水産物のブランド化に取り組むとともに、ナマコ資源の維持・増大に関する研究などを進めた。

さらに、漁港の整備においては、函館湯川、戸井、日浦、木直、大舟(美呂泊)の各漁港の整備を促進している。

また、地方卸売市場事業特別会計への繰り出しをしている。

不用額は42,802千円であり、これは、農林費12,026千円、水産費30,776千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると251,981千円の増加となっているが、これは、水産振興費154,020千円の増などによるものである。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年 度	6,915,913,634	6,831,495,536	98.8	35,000,000	49,418,098	
2 0 年 度	7,161,265,760	7,126,584,397	99.5	10,123,634	24,557,729	
対 前 年 度	増減額	245,352,126	295,088,861		24,876,366	24,860,369
	増減率	3.4%	4.1%		245.7%	101.2%

当年度の決算は、予算現額6,915,913千円に対し、支出済額は6,831,495千円であり、予算現額に対する執行率は98.8%（前年度99.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、商業では、商店街等イベント開催支援事業補助金を継続するとともに、地域の消費活動を促すためにプレミアム商品券発行事業補助金を支出した。

また、「全国屋台村サミット」の開催やオープンカフェを実施し、中心市街地商業および商店街等の活性化の支援、推進を図っている。

工業では、最先端企業の新技術の紹介などにより、地域企業の研究開発や技術の高度化を促進し、函館特有の地域産業の育成に取り組んだほか、「はこだて水産食品展示フェア」の開催をはじめ、水産加工品等地場製品のブランド化を推進している。

新産業の創出と企業立地の促進については、地元IT企業の人材の確保・育成のための取り組みを行ったほか、研究開発型企業の立地を促進するために企業誘致活動を行っている。

また、国際競争力を持った地域クラスターの育成を促進することを目的とした「函館マリンバイオクラスター」の形成事業に取り組んでいる。

中小企業金融対策では、金融支援の金融・景気対策資金および緊急小口運転資金を廃止し、新たに一般支援資金および小規模企業者を対象とした小口ファイト資金を設けたほか、起業者にに向けたチャレンジ資金や産業活性化資金などの融資枠の拡大を図るとともに、これら融資制度の見直しに合わせ相談業務等を函館商工会議所に委託している。

貿易振興では、海外販路の拡大のため「函館海外市場販促振興会」と市が共同で、香港・台湾の市場調査を実施するとともに、各種貿易セミナーや商談会を開催したほか、台湾での「函館フェア」の開催のための支援に取り組んでいる。

観光では、大都市圏での街頭ビジョンや首都圏のJR車内において観光PR動画の放映や、東アジア地区における観光プロモーションなどにより国内外の観光客誘致に努めるとともに、新たな観光資源の創出および滞在型観光の促進や、「食」の観光ブランド化を目指すための仕組みづくりに取り組んだほか、開港150周年を記念し函館港まつりに開港4都市の祭りを招へいした。

また、風力発電事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費35,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は49,418千円であり、これは、商工業振興費36,115千円、観光費7,721千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると295,088千円の減少となっている。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年 度	12,104,281,143	11,802,648,223	97.5	197,266,000	104,366,920	
2 0 年 度	11,752,951,398	11,420,941,709	97.2	53,352,143	278,657,546	
対 前 年 度	増減額	351,329,745	381,706,514		143,913,857	174,290,626
	増減率	3.0%	3.3%		269.7%	62.5%

当年度の決算は、予算現額12,104,281千円に対し、支出済額は11,802,648千円であり、予算現額に対する執行率は97.5%（前年度97.2%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、道路整備事業では、生活関連道路を中心とした道路舗装のほか、街路整備などを実施している。

緑化推進事業では、緑地の保全および緑化を推進するため、函館山緑地整備や街路樹の植栽を実施している。

公園整備事業では、函館公園において動物リハビリ棟などの整備が完了したほか、見晴公園では園路広場等の整備を実施している。

公営住宅事業では、建替事業で日吉3丁目団地6号棟が完成し、日吉3丁目団地8号棟に着手したほか、旭町団地の住宅耐震等改修工事を実施した。

空港事業では、空港の国直轄事業としてエプロンならびに誘導路の改良が行われたほか、空港周辺整備事業として、住宅騒音防止対策事業を実施している。

また、西部地区歴史的町並み基金への積み立てをするとともに、港湾事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費73,500千円、都市計画道路3・4・6日吉中央通街路整備事業費5,538千円および市営住宅耐震等改修事業費（日乃出改良団地2号棟）118,228千円が翌

年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は104,366千円であり、これは道路橋梁費48,340千円、都市計画費19,177千円、住宅費14,520千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると381,706千円の増加となっている。

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
21年度	1,075,503,650	972,859,118	90.5	98,875,000	3,769,532	
20年度	955,985,000	926,961,971	97.0	19,314,650	9,708,379	
対前年度	増減額	119,518,650	45,897,147		79,560,350	5,938,847
	増減率	12.5%	5.0%		411.9%	61.2%

当年度の決算は、予算現額1,075,503千円に対し、支出済額は972,859千円であり、予算現額に対する執行率は90.5%（前年度97.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、水槽付消防ポンプ自動車2台、高規格救急自動車1台をそれぞれ更新したほか、東消防署小安出張所庁舎整備を行うとともに、東消防署本通出張所庁舎整備のための用地買収、地質調査、実施設計などを行っている。

なお、消防施設整備費28,875千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費70,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は3,769千円であり、これは、常備消防費2,829千円、非常備消防費827千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると45,897千円の増加となっているが、これは、消防施設費53,368千円の増などがあつたためである。

## 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 1 年 度	8,006,093,127	7,364,006,855	92.0	402,100,000	239,986,272
2 0 年 度	6,650,294,560	6,221,525,726	93.6	208,235,127	220,533,707
対 前 年 度	増減額	1,355,798,567		193,864,873	19,452,565
	増減率	20.4%		93.1%	8.8%

当年度の決算は、予算現額8,006,093千円に対し、支出済額は7,364,006千円であり、予算現額に対する執行率は92.0%（前年度93.6%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、学校教育において「知恵の予算」を執行するとともに、緊急地域経済活性化対策および地域経済危機対策として、小中学校校舎の改修や耐震診断調査を行ったほか、アスベスト対策として、学校施設のアスベスト除去工事を行った。

義務教育施設整備では、椴法華中学校親子学校給食共同調理場整備を行ったほか、弥生小学校校舎等新築事業を行っている。

社会教育では、地域放課後児童健全育成事業および放課後子ども教室推進事業の拡充を行っている。

文化財保護では、引き続き特別史跡五稜郭跡復元整備、名勝旧岩船氏庭園（香雪園）環境整備や史跡大船遺跡整備を行ったほか、縄文文化交流センター整備の建設工事を行っている。

スポーツ振興では、函館ハーフマラソンなどの各種スポーツ大会開催の支援やスポーツ合宿の誘致を行っている。

また、亀田公民館建設基金への積み立てをしている。

なお、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費284,300千円、函館ラ・サール高等学校寄宿舍改築事業費補助金5,000千円、校舎等耐震改修事業費112,800千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は239,986千円であり、これは、教育総務費29,383千円、小学校費104,535千円、中学校費43,615千円、社会教育費23,730千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,142,481千円の増加となっているが、これは、高等学校費20,259千円、幼稚園費12,705千円、保健体育費80,585千円などの減があったものの、教育総務費455,217千円、小学校費117,320千円、中学校費89,309千円、義務教育施設整備費586,173千円などの増があったことによるものである。

### 第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 1 年 度	14,602,202,000	14,559,911,693	99.7	0	42,290,307
2 0 年 度	14,362,873,000	14,333,941,240	99.8	0	28,931,760
対前年度	増減額	239,329,000		0	13,358,547
	増減率	1.7%		-	46.2%

当年度の決算は、予算現額14,602,202千円に対し、支出済額は14,559,911千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.8%）となっている。

不用額は42,290千円であり、これは一時借入金利子42,199千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると225,970千円の増加となっている。

### 第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 1 年 度	5,692,207,000	5,647,613,966	99.2	0	44,593,034
2 0 年 度	5,326,796,000	5,280,551,545	99.1	0	46,244,455
対前年度	増減額	365,411,000		0	1,651,421
	増減率	6.9%		-	3.6%

当年度の決算は、予算現額5,692,207千円に対し、支出済額は5,647,613千円であり、予算現額に対する執行率は99.2%（前年度99.1%）となっている。

当年度は、企業会計への繰出金として、水道事業会計380,937千円、温泉事業会計69,307千円、公共下水道事業会計1,617,369千円、交通事業会計458,371千円および病院事業会計2,688,566千円の合計5,214,553千円を支出している。

また、財政調整基金980千円、土地開発基金3,784千円および減債基金428,295千円の合計433,060千円の積み立てを行っている。

不用額は44,593千円であり、これは、温泉事業費15,944千円および下水道事業費21,739千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると367,062千円の増加となっている。

### 第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年 度	22,872,902,000	22,689,245,103	99.2	0	183,656,897	
2 0 年 度	23,896,108,000	23,563,262,850	98.6	0	332,845,150	
対前年度	増減額	1,023,206,000	874,017,747		0	149,188,253
	増減率	4.3%	3.7%		-	44.8%

当年度の決算は、予算現額22,872,902千円に対し、支出済額は22,689,245千円であり、予算現額に対する執行率は99.2%（前年度98.6%）となっている。

不用額は183,656千円であり、これは、一般部局職員費112,469千円、教育委員会職員費82,565千円、消防職員費14,834千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると874,017千円の減少となっている。

### 第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B / A	不 用 額 A - B	
	円	円	%	円	
2 1 年 度	217,857,000	840,024	0.4	217,016,976	
2 0 年 度	334,331,000	56,334,091	16.8	277,996,909	
対前年度	増減額	116,474,000	55,494,067		60,979,933
	増減率	34.8%	98.5%		21.9%

予備費については、総務費487千円、衛生費352千円に充用している。

充用額を前年度に比較すると55,494千円の減少となっている。

### 3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### (1) 港湾事業特別会計

##### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	4,585,681,000	4,477,744,410	4,474,967,422	97.6	99.9	1,572,522	1,204,466
20年度	4,887,780,000	4,904,452,440	4,900,045,282	100.3	99.9	1,704,697	2,702,461
対前年度	増減額	302,099,000	426,708,030	425,077,860		132,175	1,497,995
	増減率	6.2%	8.7%	8.7%		7.8%	55.4%

##### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
21年度	4,585,681,000	4,414,526,543	96.3	111,000,000	60,154,457
20年度	4,887,780,000	4,835,445,335	98.9	21,500,000	30,834,665
対前年度	増減額	302,099,000	420,918,792	89,500,000	29,319,792
	増減率	6.2%	8.7%	416.3%	95.1%

歳入歳出差引残額	60,440,879 円
翌年度へ繰り越すべき財源	20,000,000 円
実質収支額	40,440,879 円

当年度の決算は、収入済額4,474,967千円、支出済額4,414,526千円であり、歳入歳出差引残額60,440千円となった。

なお、実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）20,000千円があることから40,440千円の黒字となっている。

歳入についてみると、予算現額4,585,681千円、調定額4,477,744千円に対し、収入済額は4,474,967千円であり、予算現額に対する執行率は97.6%（前年度100.3%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.9%）となっている。

不納欠損額は1,572千円であり、これは、使用料及び手数料1,536千円などによるものであるが、前年度に比較すると132千円（7.8%）の減少となっている。

収入未済額は1,204千円であり、これは、使用料及び手数料539千円、諸収入665千円によるものであるが、前年度に比較すると1,497千円（55.4%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると425,077千円（8.7%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、寄付金35,100千円、繰入金30,778千円などの増があったものの、財産収入328,972千円、諸収入114,123千円などの減があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり21,284千円(8.5%)の増加となっているが、これは、上屋使用料1,179千円、港湾施設用地使用料5,589千円などの減があったものの、けい船料11,664千円、移動式荷役機械使用料7,200千円などの増があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額4,585,681千円に対し、支出済額は4,414,526千円であり、予算現額に対する執行率は96.3%（前年度98.9%）となっている。

なお、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費20,000千円および国直轄港湾改修事業負担金（弁天地区）91,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は60,154千円であり、これは、港湾管理費26,735千円、港湾整備費29,528千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると420,918千円（8.7%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、港湾管理費183,466千円、公債費244,901千円の減などがあったためである。

上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

当年度は、函館開港150周年記念事業開催経費および実行委員会への負担金を支出したほか、地域経済危機対策として緑の島多目的広場などの改修を行った。

また、けい留施設において海岸町地区物揚場および岸壁の整備を実施するとともに、中央ふ頭こ線橋整備、港町地区の道路整備を実施し、国直轄港湾改修事業では、本港地区における臨港道路整備などを実施した。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額1,036,177千円、償還額2,270,447千円であったことから、前年度末残高21,310,857千円と比較すると1,234,270千円減少し、当年度末残高は20,076,587千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、港湾のさらなる利用促進のため、港湾関係団体などと緊密に連携し、コンテナ定期航路の安定運行に向けたポートセールスを継続的に行うとともに、港湾施設用地の分譲においては、引き続き企業立地の促進に向け取り組まれない。

また、函館港は平成22年8月に、全国103の重要港湾の中から来年度以降に集中整備する新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾43港に選定されたところであるが、今後においても函館港港湾計画に基づき港湾施設整備を進めるなど、総合交流拠点港湾としての一層の機能強化に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	271,313,211	250,028,959	21,284,252	8.5
国庫支出金	28,000,000	40,400,000	12,400,000	30.7
道 支 出 金	351,000	349,000	2,000	0.6
財 産 収 入	114,548,238	443,520,370	328,972,132	74.2
寄 付 金	35,100,000	-	35,100,000	皆増
繰 入 金	2,893,843,000	2,863,065,000	30,778,000	1.1
繰 越 金	64,599,947	38,568,579	26,031,368	67.5
諸 収 入	31,035,181	145,159,145	114,123,964	78.6
市 債	1,036,176,845	1,118,954,229	82,777,384	7.4
計	4,474,967,422	4,900,045,282	425,077,860	8.7

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	271,297,611	250,012,559	21,285,052	8.5
入 港 料	9,637,343	9,188,662	448,681	4.9
け い 船 料	109,348,419	97,683,690	11,664,729	11.9
けい船浮標使用料	1,408,470	921,690	486,780	52.8
船舶給水施設使用料	20,159,524	17,060,965	3,098,559	18.2
移動式荷役機械使用料	7,200,000	-	7,200,000	皆増
上 屋 使 用 料	15,561,061	16,740,834	1,179,773	7.0
船 揚 場 使 用 料	648,419	665,020	16,601	2.5
荷さばき地使用料	69,663,845	70,373,677	709,832	1.0
冷凍コンテナ用電気供給施設使用料	3,304,080	-	3,304,080	皆増
港湾施設用地使用料	26,567,814	32,157,677	5,589,863	17.4
諸 使 用 料	7,798,636	5,220,344	2,578,292	49.4
手 数 料	15,600	16,400	800	4.9
督 促 手 数 料	9,900	13,100	3,200	24.4
諸 手 数 料	5,700	3,300	2,400	72.7
計	271,313,211	250,028,959	21,284,252	8.5

3表 歳出款別比較

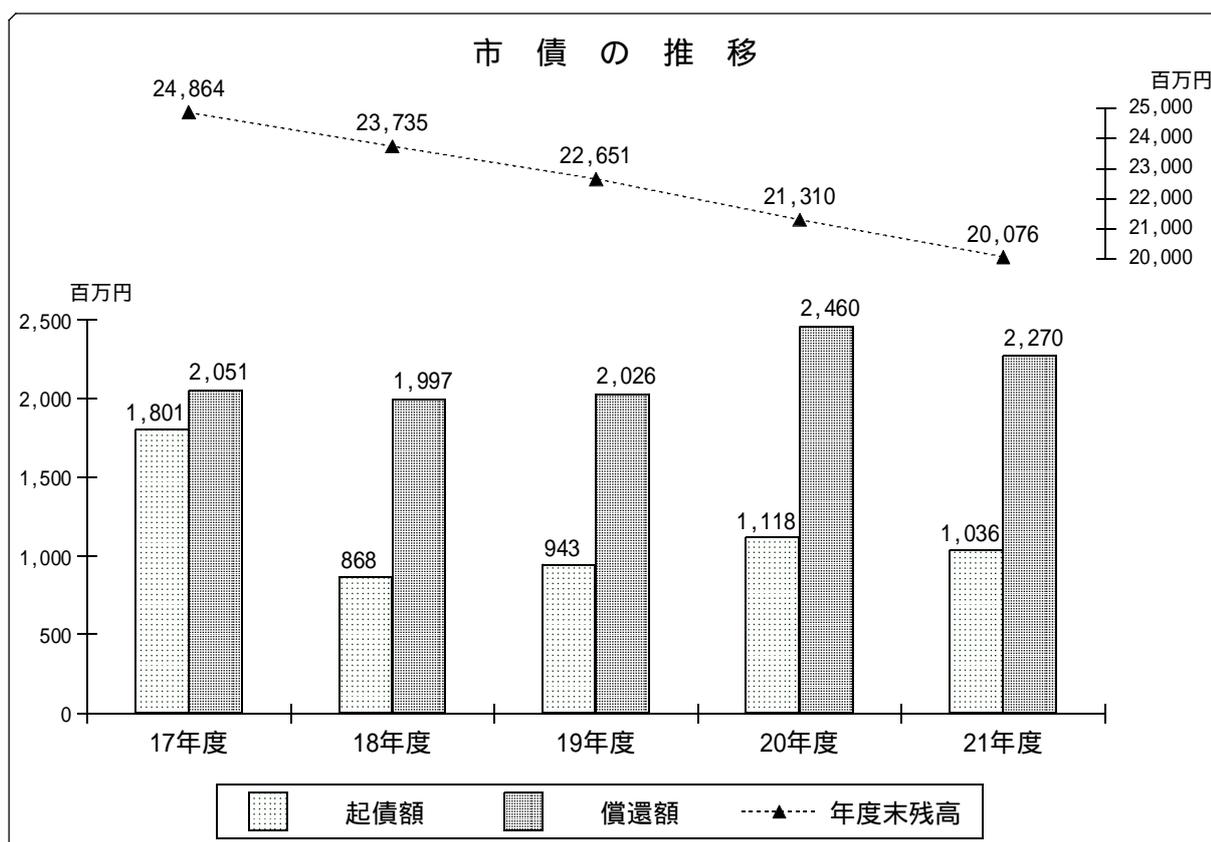
科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	457,215,217	640,681,256	183,466,039	28.6
港 湾 整 備 費	999,692,669	1,001,267,981	1,575,312	0.2
公 債 費	2,681,250,281	2,926,151,934	244,901,653	8.4
職 員 費	276,368,376	267,344,164	9,024,212	3.4
計	4,414,526,543	4,835,445,335	420,918,792	8.7

4表 各施設の収支状況

区 分		2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
上 屋	収 入	15,561,061	16,740,834	1,179,773	7.0
	支 出	22,890,492	21,847,977	1,042,515	4.8
	収支差引	7,329,431	5,107,143	2,222,288	43.5
船舶給水施設	収 入	20,159,524	17,060,965	3,098,559	18.2
	支 出	25,555,279	24,002,113	1,553,166	6.5
	収支差引	5,395,755	6,941,148	1,545,393	22.3

### 5表 市債残高の状況

21年度			20年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,036,177	2,270,447	20,076,587	1,118,954	2,460,089	21,310,857	82,777	189,642	1,234,270



(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	34,067,945,000	37,766,228,732	32,562,254,667	95.6	86.2	1,037,360,880	4,166,613,185
20年度	33,440,724,000	37,192,317,428	32,253,468,931	96.4	86.7	1,076,392,007	3,862,456,490
対前年度	増減額	627,221,000	573,911,304	308,785,736		39,031,127	304,156,695
	増減率	1.9%	1.5%	1.0%		3.6%	7.9%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
21年度	34,067,945,000	33,212,266,484	97.5	0	855,678,516	
20年度	33,440,724,000	32,895,652,642	98.4	0	545,071,358	
対前年度	増減額	627,221,000	316,613,842		0	310,607,158
	増減率	1.9%	1.0%		-	57.0%

歳入歳出差引歳入不足額	650,011,817 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額32,562,254千円、支出済額33,212,266千円であり、歳入歳出差引歳入不足額650,011千円を生じたため、平成22年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額642,183千円があったことから7,828千円の赤字となっている。

歳入についてみると、予算現額34,067,945千円、調定額37,766,228千円に対し、収入済額は32,562,254千円であり、予算現額に対する執行率は95.6%（前年度96.4%）、調定額に対する収入率は86.2%（前年度86.7%）となっている。

不納欠損額は1,037,360千円であり、これは、国民健康保険料1,015,789千円、国民健康保険税21,571千円によるものであるが、前年度に比較すると39,031千円（3.6%）の減少となっている。

収入未済額は4,166,613千円であり、これは、国民健康保険料4,039,677千円、国民健康保険税27,476千円、諸収入99,459千円によるものであるが、前年度に比較すると304,156千円（7.9%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると308,785千円(1.0%)の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国民健康保険料256,131千円、療養給付費等交付金942,712千円などの減があったものの、前期高齢者交付金1,267,687千円、共同事業交付金86,899千円、繰入金89,294千円などの増があったためである。

国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の保険料収入率は、一般被保険者保険料では、現年賦課分で79.2%(前年度80.3%)、滞納繰越分で4.3%(前年度4.4%)となり、前年度に比べ現年賦課分で1.1ポイント、滞納繰越分で0.1ポイント低下している。また、退職被保険者等保険料では、現年賦課分で91.8%(前年度92.6%)、滞納繰越分で5.0%(前年度7.6%)となり、前年度に比べ現年賦課分で0.8ポイント、滞納繰越分で2.6ポイント低下している。

一方、歳出についてみると、予算現額34,067,945千円に対し、支出済額は33,212,266千円であり、予算現額に対する執行率は97.5%(前年度98.4%)となっている。

不用額は855,678千円であり、これは、総務費20,211千円、保険給付費325,167千円、共同事業拠出金329,083千円、保健事業費56,255千円、予備費98,594千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると316,613千円(1.0%)の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、老人保健拠出金613,264千円、諸支出金235,071千円などの減があったものの、保険給付費300,973千円、後期高齢者支援金等467,438千円、共同事業拠出金121,720千円、繰上充用金375,304千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、歳出において、保険給付費などが予算を下回ったものの、歳入において、長引く景気の低迷や雇用環境の悪化などにより、保険料収入率が低下し、当年度の単年度収支は7,828千円の赤字となり、累積赤字額は650,011千円となった。

また、保険料に多額の収入未済額があることから、国保財政は厳しい運営を強いられており、その健全化のため、保険料納付に対する意識の啓発に努め自主納付の拡大を図るほか、適時適切な納付指導や納付できる能力を有しながらも滞納を続ける者に対しては厳然たる姿勢で滞納処分を実施するなど、保険料収入率の向上に向けた各種対策を強化充実されたい。

さらに、特定健康診査の受診率の向上と特定保健指導の実施による生活習慣病予防に取り組むほか、医療費適正化対策の推進などにより、医療費支出の減少にも努められたい。

加えて、国民健康保険制度の安定的な運営のため、国に対して財政安定化に対する支援の強化をあらゆる機会を捉え強く要望されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	6,257,203,366	6,513,335,057	256,131,691	3.9
国民健康保険税	2,978,569	1,933,338	1,045,231	54.1
使用料及び手数料	2,562,200	2,899,600	337,400	11.6
国庫支出金	9,147,124,477	9,158,317,645	11,193,168	0.1
療養給付費等交付金	879,160,876	1,821,873,000	942,712,124	51.7
前期高齢者交付金	8,103,244,857	6,835,557,674	1,267,687,183	18.5
道 支 出 金	1,436,201,573	1,406,959,103	29,242,470	2.1
共同事業交付金	4,004,944,357	3,918,045,009	86,899,348	2.2
繰 入 金	2,665,626,092	2,576,331,133	89,294,959	3.5
諸 収 入	63,208,300	18,217,372	44,990,928	247.0
計	32,562,254,667	32,253,468,931	308,785,736	1.0

2表 国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況

(1) 国民健康保険料

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	10,765,047,912	5,894,232,132	54.8	963,943,150	3,906,872,630
現年賦課分	7,253,689,032	5,744,298,071	79.2	0	1,509,390,961
医療給付費分	5,220,661,754	4,152,209,216	79.5	0	1,068,452,538
後期高齢者支援金等分	1,499,095,199	1,194,711,541	79.7	0	304,383,658
介護納付金分	533,932,079	397,377,314	74.4	0	136,554,765
滞納繰越分	3,511,358,880	149,934,061	4.3	963,943,150	2,397,481,669
退職被保険者等	547,622,756	362,971,234	66.3	51,846,206	132,805,316
現年賦課分	386,738,858	354,978,451	91.8	0	31,760,407
医療給付費分	253,565,206	232,453,328	91.7	0	21,111,878
後期高齢者支援金等分	73,303,211	67,470,288	92.0	0	5,832,923
介護納付金分	59,870,441	55,054,835	92.0	0	4,815,606
滞納繰越分	160,883,898	7,992,783	5.0	51,846,206	101,044,909
計	11,312,670,668	6,257,203,366	55.3	1,015,789,356	4,039,677,946

(2) 国民健康保険税

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	51,977,574	2,978,569	5.7	21,522,924	27,476,081
滞納繰越分	51,977,574	2,978,569	5.7	21,522,924	27,476,081
退職被保険者等	48,600	0	0.0	48,600	0
滞納繰越分	48,600	0	0.0	48,600	0
計	52,026,174	2,978,569	5.7	21,571,524	27,476,081

(3) 国民健康保険料・国民健康保険税の合計

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	10,817,025,486	5,897,210,701	54.5	985,466,074	3,934,348,711
現年賦課分	7,253,689,032	5,744,298,071	79.2	0	1,509,390,961
医療給付費分	5,220,661,754	4,152,209,216	79.5	0	1,068,452,538
後期高齢者支援金等分	1,499,095,199	1,194,711,541	79.7	0	304,383,658
介護納付金分	533,932,079	397,377,314	74.4	0	136,554,765
滞納繰越分	3,563,336,454	152,912,630	4.3	985,466,074	2,424,957,750
退職被保険者等	547,671,356	362,971,234	66.3	51,894,806	132,805,316
現年賦課分	386,738,858	354,978,451	91.8	0	31,760,407
医療給付費分	253,565,206	232,453,328	91.7	0	21,111,878
後期高齢者支援金等分	73,303,211	67,470,288	92.0	0	5,832,923
介護納付金分	59,870,441	55,054,835	92.0	0	4,815,606
滞納繰越分	160,932,498	7,992,783	5.0	51,894,806	101,044,909
計	11,364,696,842	6,260,181,935	55.1	1,037,360,880	4,067,154,027

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分			滞納繰越分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
17年度	84.8%	96.9%	87.3%	5.0%	8.3%	5.2%	59.9%	90.6%	64.9%
18年度	85.1%	97.1%	87.7%	5.0%	9.7%	5.2%	60.3%	90.6%	65.5%
19年度	83.9%	96.8%	86.7%	4.5%	8.7%	4.7%	60.5%	90.6%	65.7%
20年度	80.3%	92.6%	81.0%	4.4%	7.6%	4.6%	56.7%	68.5%	57.4%
21年度	79.2%	91.8%	79.8%	4.3%	5.0%	4.3%	54.5%	66.3%	55.1%

国民健康保険税を含んだ収入率である。

4表 歳出款別比較

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	128,022,978	147,849,330	19,826,352	13.4
保 険 給 付 費	23,006,113,653	22,705,140,464	300,973,189	1.3
後期高齢者支援金等	3,535,093,104	3,067,654,922	467,438,182	15.2
前期高齢者納付金等	10,051,662	4,130,609	5,921,053	143.3
老人保健拠出金	218,922,211	832,186,454	613,264,243	73.7
介 護 納 付 金	1,338,270,834	1,417,906,510	79,635,676	5.6
共 同 事 業 拠 出 金	3,904,687,302	3,782,967,139	121,720,163	3.2
保 健 事 業 費	89,129,814	84,243,661	4,886,153	5.8
諸 支 出 金	11,509,010	246,580,561	235,071,551	95.3
職 員 費	328,282,205	340,113,658	11,831,453	3.5
繰上充用金	642,183,711	266,879,334	375,304,377	140.6
計	33,212,266,484	32,895,652,642	316,613,842	1.0

### (3) 自転車競走事業特別会計

#### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収入未済額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	17,041,649,000	16,449,162,134	16,449,162,134	96.5	100.0	0	0
20年度	18,804,732,000	18,015,251,206	18,015,251,206	95.8	100.0	0	0
対前年度	増減額	1,763,083,000	1,566,089,072			0	0
	増減率	9.4%	8.7%			-	-

#### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
21年度	17,041,649,000	17,001,530,413	99.8	0	40,118,587	
20年度	18,804,732,000	18,538,370,828	98.6	0	266,361,172	
対前年度	増減額	1,763,083,000	1,536,840,415		0	226,242,585
	増減率	9.4%	8.3%		-	84.9%

歳入歳出差引歳入不足額	552,368,279 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額16,449,162千円、支出済額17,001,530千円であり、歳入歳出差引歳入不足額552,368千円を生じたため、平成22年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額523,119千円があったことから29,248千円の赤字となっている。

歳入についてみると、予算現額17,041,649千円、調定額16,449,162千円に対し、収入済額は16,449,162千円であり、予算現額に対する執行率は96.5%（前年度95.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,566,089千円（8.7%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、事業収入1,309,448千円、諸収入256,640千円の減があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は1,309,197千円（7.5%）の減少となっているが、これは、電話・インターネット投票33,035千円、重勝式投票71,919千円の増があったものの、函館地区174,110千円、臨時場外1,192,004千円の減があったためであり、また、入場料は251千円（10.2

%)の減少となっているが、これは、ロイヤル席入場料268千円の減などがあったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額17,041,649千円に対し、支出済額は17,001,530千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度98.6%）となっている。

不用額は40,118千円であり、これは、管理費8,633千円、事業費29,661千円、予備費1,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると1,536,840千円（8.3%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、管理費18,444千円、事業費1,252,060千円、職員費10,544千円、繰上充用金251,799千円などの減があったためである。

なお、市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額269,236千円であったことから、前年度末残高2,405,431千円と比較すると269,236千円減少し、当年度末残高は2,136,194千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、電話・インターネット投票および重勝式投票においては、売上が増加したものの、景気低迷に加え、平成21年8月の台風と東海地震（静岡競輪場発売不能）などの影響を受け、記念競輪の売上が前年度を下回ったことなどにより、単年度収支では29,248千円の赤字となり、累積赤字額は552,368千円となったところである。

このような状況の中、平成22年度は、記念競輪等が開催されることにより、売上増が見込まれるところであるが、さらなる事業収支改善のため、函館競輪開催業務等包括受託事業者のノウハウを積極的に活用し、新規競輪ファン獲得などの売上向上策を講じるとともに、引き続き事業運営の効率化に取り組み、早期に累積赤字の解消に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
事業収入	円 16,129,434,700	円 17,438,883,100	円 1,309,448,400	% 7.5
諸収入	319,727,434	576,368,106	256,640,672	44.5
計	16,449,162,134	18,015,251,206	1,566,089,072	8.7

2表 事業収入の状況

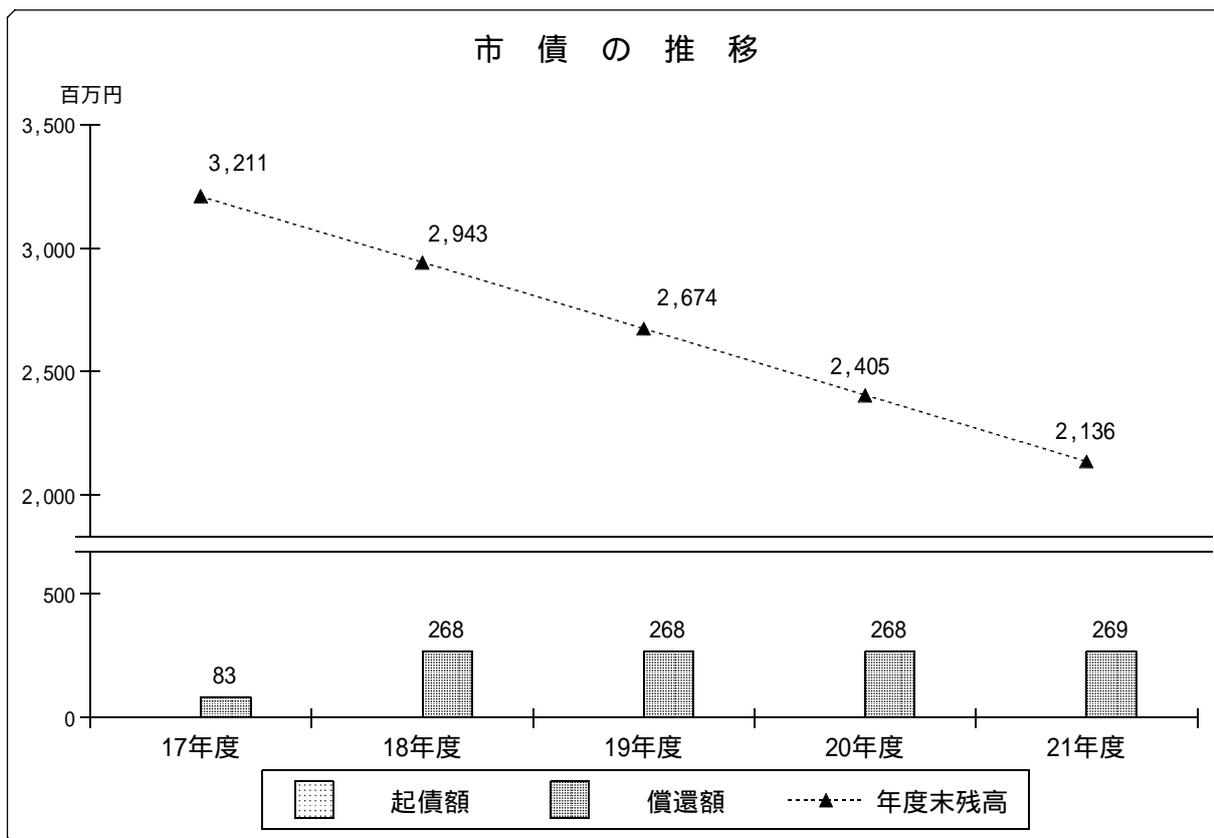
区 分		21年度	20年度	対前年度比較	
開催状況		函館地区および札幌地区は12回(58日)開催 [臨時場外は58日開催]	函館地区は12回(58日)および札幌地区は12回(55日)開催 [臨時場外は58日開催]	増減額	増減率
車券 発売 代 金	函館地区	円 680,297,000	円 854,407,300	円 174,110,300	% 20.4
	本場	528,647,700	653,808,300	125,160,600	19.1
	松風町サービスセンター	151,649,300	200,599,000	48,949,700	24.4
	札幌地区	225,667,500	273,705,400	48,037,900	17.6
	電話・インターネット投票	5,547,657,500	5,514,621,800	33,035,700	0.6
	重勝式投票	332,342,500	260,423,100	71,919,400	27.6
	臨時場外	9,341,255,400	10,533,259,500	1,192,004,100	11.3
	計	16,127,219,900	17,436,417,100	1,309,197,200	7.5
	特別競輪	-	-	-	-
	記念競輪	6,998,121,000	8,368,183,700	1,370,062,700	16.4
普通競輪	9,129,098,900	9,068,233,400	60,865,500	0.7	
入 場 料	特別席	1,476,800	1,460,000	16,800	1.2
	口イヤル席	738,000	1,006,000	268,000	26.6
	計	2,214,800	2,466,000	251,200	10.2
合 計		16,129,434,700	17,438,883,100	1,309,448,400	7.5

3表 歳出款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	51,650,131	70,094,139	18,444,008	26.3
事 業 費	16,004,386,536	17,256,447,500	1,252,060,964	7.3
公 債 費	306,702,991	310,694,309	3,991,318	1.3
職 員 費	115,671,133	126,215,504	10,544,371	8.4
繰上充用金	523,119,622	774,919,376	251,799,754	32.5
計	17,001,530,413	18,538,370,828	1,536,840,415	8.3

4表 市債残高の状況

2 1 年 度			2 0 年 度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	269,236	2,136,194	-	268,942	2,405,431	-	294	269,236



#### (4) 奨学資金特別会計

##### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	51,537,000	90,412,866	53,229,516	103.3	58.9	2,529,020	34,654,330
20年度	44,610,000	84,383,842	49,987,792	112.1	59.2	0	34,396,050
対前年度	増減額	6,927,000	6,029,024			2,529,020	258,280
	増減率	15.5%	7.1%			皆増	0.8%

##### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
21年度	51,537,000	51,048,497	99.1	0	488,503	
20年度	44,610,000	44,042,960	98.7	0	567,040	
対前年度	増減額	6,927,000	7,005,537		0	78,537
	増減率	15.5%	15.9%		-	13.9%

歳入歳出差引残額	2,181,019 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額53,229千円、支出済額51,048千円であり、歳入歳出差引残額2,181千円となった。

歳入についてみると、予算現額51,537千円、調定額90,412千円に対し、収入済額は53,229千円であり、予算現額に対する執行率は103.3%（前年度112.1%）、調定額に対する収入率は58.9%（前年度59.2%）となっている。

不納欠損額は2,529千円であり、これは、諸収入によるものである。

収入未済額は34,654千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると258千円（0.8%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると3,241千円（6.5%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入3,481千円などの減があったものの、繰入金4,234千円、繰越金3,430千円の増があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額69,622千円に対し収入済額34,968千円となっている。

収入率では、現年度分で82.1%（前年度84.3%）、滞納繰越分で12.5%（前年度15.3%）、全体では50.2%（前年度52.8%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額51,537千円に対し、支出済額は51,048千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%（前年度98.7%）となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると7,005千円（15.9%）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、基金積立金5,494千円などの増があったためである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分88人および継続分160人の合計248人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は、向学心に燃え、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由のため修学困難な学生または生徒を対象に奨学金を貸与している。

その主な財源となっているのが貸付金収入であるが、当年度の収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに低下していることから、今後も収入未済額の縮減に向け、滞納の実態に応じたより効果的な催告などを行うことにより、収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	563,204	1,054,152	490,948	46.6
寄 付 金	2,050,000	2,500,000	450,000	18.0
繰 入 金	9,703,000	5,469,000	4,234,000	77.4
繰 越 金	5,944,832	2,514,260	3,430,572	136.4
諸 収 入	34,968,480	38,450,380	3,481,900	9.1
計	53,229,516	49,987,792	3,241,724	6.5

2表 貸付金収入の状況

区 分	2 1 年 度				2 0 年 度			
	調 定 額	収入済額	収入率	収入未済額	調 定 額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円	円	円	%	円
現 年 度 分	37,755,780	30,985,180	82.1	6,770,600	39,552,980	33,350,880	84.3	6,202,100
滞 納 繰 越 分	31,867,030	3,983,300	12.5	27,883,730	33,293,450	5,099,500	15.3	28,193,950
計	69,622,810	34,968,480	50.2	34,654,330	72,846,430	38,450,380	52.8	34,396,050

3表 歳出款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	43,053,665	41,542,960	1,510,705	3.6
基 金 積 立 金	7,994,832	2,500,000	5,494,832	219.8
計	51,048,497	44,042,960	7,005,537	15.9

4表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
1 7 年 度	(15) 64	15,240,000	(1) 6	952,000	(50) 133	19,792,000	(6) 13	2,344,000	(72) 216	38,328,000
1 8 年 度	(20) 67	15,492,000	(3) 8	1,344,000	(55) 151	22,488,000	(10) 15	2,892,000	(88) 241	42,216,000
1 9 年 度	(20) 62	13,980,000	(5) 12	1,932,000	(48) 142	20,808,000	(7) 16	3,112,000	(80) 232	39,832,000
2 0 年 度	(15) 53	11,580,000	(4) 14	2,352,000	(61) 152	22,064,000	(13) 22	4,320,000	(93) 241	40,316,000
2 1 年 度	(17) 59	12,876,000	(4) 15	2,520,000	(57) 154	22,728,000	(10) 20	3,828,000	(88) 248	41,952,000

( )内は新規貸与者を内書きした。

## (5) 地方卸売市場事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	528,233,000	515,070,108	499,385,746	94.5	97.0	2,018,306	13,666,056
20年度	258,746,000	260,542,223	258,523,917	99.9	99.2	0	2,018,306
対前年度	増減額						
	増減率						

(注) 平成20年度の金額は、水産物地方卸売市場事業特別会計の決算額である。

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
21年度	528,233,000	492,662,577	93.3	0	35,570,423
20年度	258,746,000	249,335,415	96.4	0	9,410,585
対前年度	増減額				
	増減率				

(注) 平成20年度の金額は、水産物地方卸売市場事業特別会計の決算額である。

歳入歳出差引残額	6,723,169円
----------	------------

本事業は、平成21年4月1日に函館市中央卸売市場事業を廃止するとともに、新たに設置した函館市青果物地方卸売市場事業を函館市水産物地方卸売市場事業に編入し、これを函館市地方卸売市場事業特別会計として経理したものである。

当年度の決算は、収入済額499,385千円、支出済額492,662千円であり、歳入歳出差引残額6,723千円となった。

歳入についてみると、予算現額528,233千円、調定額515,070千円に対し、収入済額は499,385千円であり、予算現額に対する執行率は94.5%、調定額に対する収入率は97.0%となっている。

不納欠損額は2,018千円であり、これは、使用料及び手数料1,636千円などによるものである。

収入未済額は13,666千円であり、これは、使用料及び手数料5,817千円、諸収入7,640千円などによるものである。

一方、歳出についてみると、予算現額528,233千円に対し、支出済額は492,662千円であり、予算現額に対する執行率は93.3%となっている。

不用額は35,570千円であり、これは、市場管理費30,337千円などの減によるものである。

## ア 水産物地方卸売市場事業

水産物地方卸売市場事業における収入済額については1表のとおりであり、前年度に比較すると6,526千円(2.5%)の減少となっているが、これは、繰入金31,580千円などの増があったものの、使用料及び手数料25,448千円、市債11,200千円などの減があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり25,448千円(19.7%)の減少となっているが、これは、他市場との競争力の強化のため使用料全般を引下げたことにより、売上高割使用料22,539千円の減などによるものである。

当年度における市場の取扱数量は、主要取扱品目である生鮮イカが減少したことにより、前年度比較で2.6%減となり、取扱金額は、取扱数量の減少と冷凍品の単価安により6.0%減となっている。

また、支出済額については3表のとおりであり、前年度に比較すると85千円(0.0%)の減少となっているが、これは、職員費17,973千円の増があったものの、公債費15,941千円などの減があったことによるものである。

市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額は61,462千円であったことから、前年度末残高531,953千円と比較すると61,462千円減少し、当年度末残高は470,491千円となっている。

## イ 青果物地方卸売市場事業

平成21年度における青果物地方卸売市場事業の前年度比較においては、企業会計であった平成20年度函館市中央卸売市場事業会計の決算額のうち、対応する歳入金額、歳出金額部分を抽出し、5表・6表・7表・8表を作成した。

青果物地方卸売市場事業における収入済額については5表のとおりであり、前年度に比較すると7,195千円(3.0%)の増加となっているが、これは、使用料及び手数料14,038千円、繰入金28,577千円などの減があったものの、諸収入51,854千円の増があったためである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり14,038千円(11.2%)の減少となっているが、これは、市場関係業者の経営基盤強化を図るため使用料全般を引下げたことにより、売上高割使用料9,009千円の減などによるものである。

当年度における市場の取扱数量は、地方卸売市場への転換により、様々な商取引が可能となったことから販路が拡大され、前年度比較で1.8%増となり、取扱金額においても1.3%増となっている。

また、支出済額については7表のとおりであり、前年度に比較すると11,640千円(5.0%)の増加となっているが、これは、職員費57,278千円の減があったものの、市場管理費57,863千円などの増があったことによるものである。

市債残高の状況は8表のとおりであり、当年度の償還額は45,420千円であったことから、前年度末残高599,058千円と比較すると45,420千円減少し、当年度末残高は553,638千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物地方卸売市場においては、取扱数量・取扱金額の減少および平成21年度からの使用料全般の引下げ実施のため、使用料収入は減少しており、また、青果物地方卸売市場においては、取扱数量・取扱金額ともに増加しているものの、平成21年度からの使用料全般の引下げ実施のため、使用料収入は減少しており今後も厳しい事業環境が続くものと予想される。

このことから、両市場においては、安全・安心な食料の安定供給はもとより、引き続き経費の節減に努めるとともに、使用料等の歳入の増収のため、水産物地方卸売市場においては、市場関係者と連携し漁船誘致対策の推進などを図り、また、青果物地方卸売市場においては、地方卸売市場に転換したメリットを生かし、今後さらに、取扱数量の増加を図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較（水産物地方卸売市場事業分）

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	103,904,588	129,353,197	25,448,609	19.7
繰入金	114,210,000	82,630,000	31,580,000	38.2
繰越金	9,188,502	7,361,824	1,826,678	24.8
諸収入	24,694,014	27,978,896	3,284,882	11.7
市債	-	11,200,000	11,200,000	皆減
計	251,997,104	258,523,917	6,526,813	2.5

2表 使用料の収入状況（水産物地方卸売市場事業分）

区 分	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	72,825,180	95,364,349	22,539,169	23.6
面積割使用料	30,596,202	33,489,540	2,893,338	8.6
会議室使用料	467,775	477,225	9,450	2.0
行政財産使用料	15,431	22,083	6,652	30.1
計	103,904,588	129,353,197	25,448,609	19.7
対予算比率	90.3%	98.4%		
取扱金額	円	円	円	%
	17,929,881,756	19,072,871,064	1,142,989,308	6.0
取扱数量	ト	ト	ト	%
	43,444	44,600	1,156	2.6

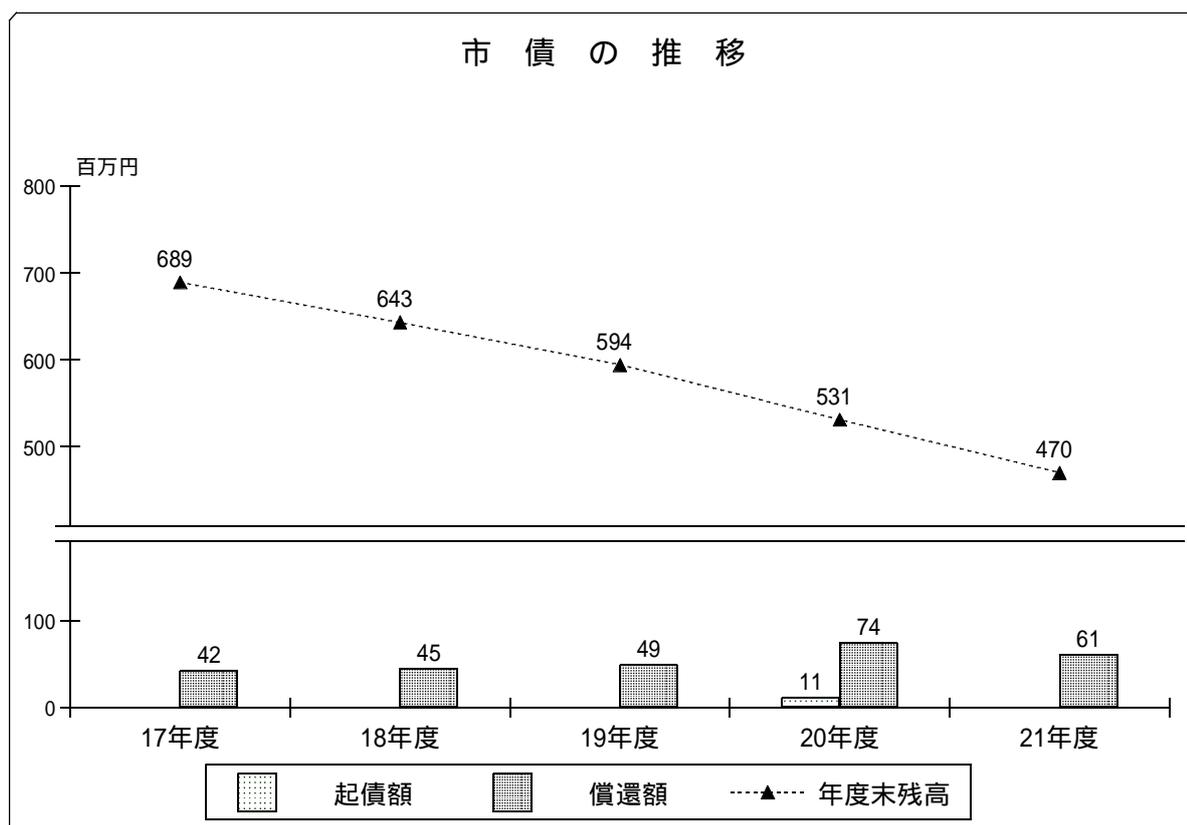
- (注) 1 売上高割使用料は、平成20年度まで卸売業者市場使用料としていたものである。  
 2 面積割使用料は、平成20年度まで仲卸人売場使用料、関連事業者店舗使用料および事務所使用料としていたものの合計額である。

3表 歳出款別比較 (水産物地方卸売市場事業分)

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	147,956,124	150,073,477	2,117,353	1.4
公 債 費	67,613,741	83,555,008	15,941,267	19.1
職 員 費	33,680,064	15,706,930	17,973,134	114.4
計	249,249,929	249,335,415	85,486	0.0

4表 市債残高の状況 (水産物地方卸売市場事業分)

2 1 年 度			2 0 年 度			対前年度比較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	61,462	470,491	11,200	74,186	531,953	11,200	12,724	61,462



5表 歳入款別比較（青果物地方卸売市場事業分）

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	111,491,169	125,529,887	14,038,718	11.2
財産収入	4,495,745	6,539,136	2,043,391	31.2
繰入金	34,484,000	63,061,000	28,577,000	45.3
諸収入	96,917,728	45,062,862	51,854,866	115.1
計	247,388,642	240,192,885	7,195,757	3.0

- (注) 1 平成20年度の金額は、中央卸売市場事業の決算額から未収金を除いた額である。  
 2 平成20年度の繰入金は、精算（戻出）前の金額である。  
 3 平成21年度の諸収入は、中央卸売市場事業から引継いだ引継金および未収金を含む。

6表 使用料の収入状況（青果物地方卸売市場事業分）

区 分	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	39,231,001	48,240,185	9,009,184	18.7
面積割使用料	71,309,252	77,013,777	5,704,525	7.4
会議室使用料	189,420	189,000	420	0.2
空地使用料	755,676	71,100	684,576	962.8
行政財産使用料	5,820	15,825	10,005	63.2
計	111,491,169	125,529,887	14,038,718	11.2
対予算比率	93.4%	95.0%		
取扱金額	円 13,077,005,280	円 12,907,239,013	円 169,766,267	% 1.3
取扱数量	ト 61,771	ト 60,701	ト 1,070	% 1.8

- (注) 1 平成20年度の本額は、中央卸売市場事業の決算額から未収金を除いた額である。  
 2 平成21年度の本額は、中央卸売市場事業から引継いだ未収金を含む。

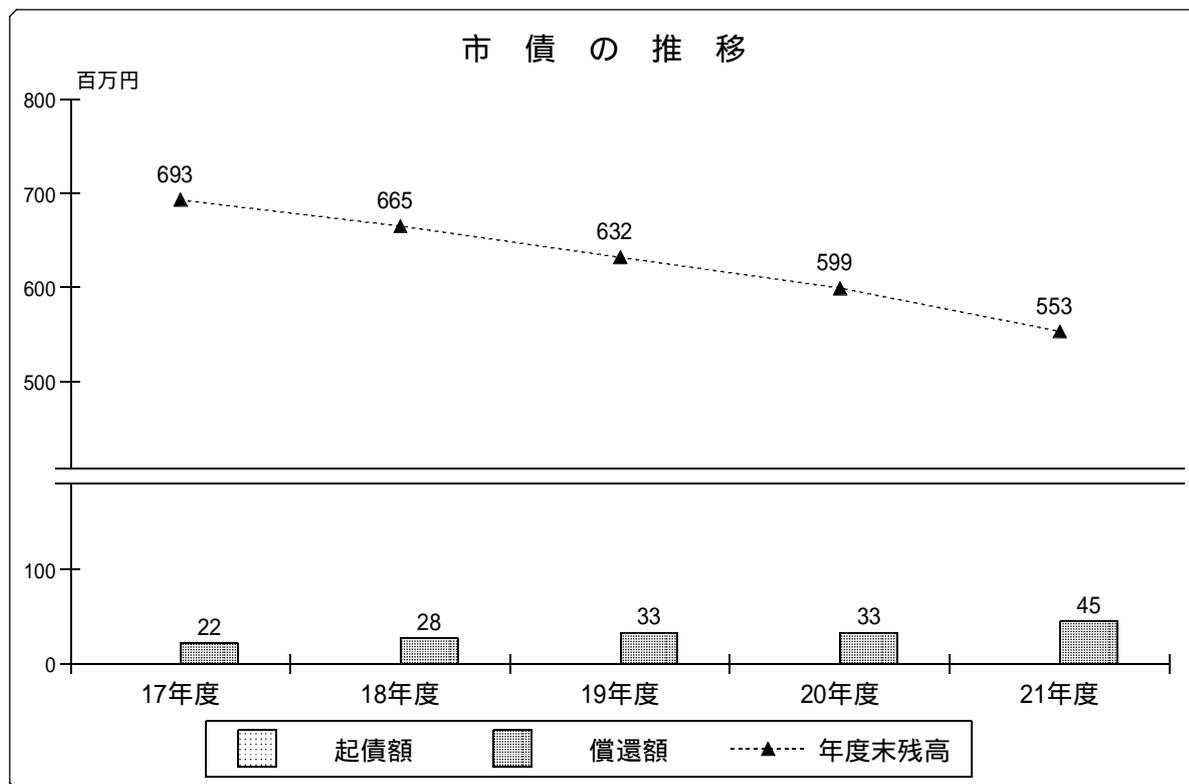
7表 歳出款別比較（青果物地方卸売市場事業分）

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	169,017,690	111,154,507	57,863,183	52.1
公債費	56,090,738	45,034,426	11,056,312	24.6
職員費	18,304,220	75,583,028	57,278,808	75.8
計	243,412,648	231,771,961	11,640,687	5.0

- (注) 1 平成20年度の本額は、中央卸売市場事業の決算額から未払金、減価償却費および資産減耗費を除いた額である。  
 2 平成21年度の市場管理費は、中央卸売市場事業から引継いだ未払金を含む。

8表 市債残高の状況（青果物地方卸売市場事業分）

21年度			20年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	45,420	553,638	-	33,669	599,058	-	11,751	45,420



(6) 老人保健医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	218,851,000	1,225,263,784	94,879,931	43.4	7.7	0	1,130,383,853
20年度	3,580,401,000	4,616,118,506	3,485,734,653	97.4	75.5	0	1,130,383,853
対前年度	増減額	3,361,550,000	3,390,854,722			0	0
	増減率	93.9%	73.5%	97.3%		-	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
21年度	218,851,000	80,279,593	36.7	0	138,571,407
20年度	3,580,401,000	3,535,315,815	98.7	0	45,085,185
対前年度	増減額	3,361,550,000		0	93,486,222
	増減率	93.9%	97.7%	-	207.4%

歳入歳出差引残額	14,600,338円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額94,879千円、支出済額80,279千円であり、歳入歳出差引残額14,600千円となっているが、当年度における単年度収支は、平成20年度において49,581千円を繰上充用していることから64,181千円の黒字となっている。

本事業は、老人保健法に基づき、各医療保険制度からの医療費拠出金を財源とする社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国・道・市の公費負担を財源として、高齢者を対象に医療費等の給付を行うものである。

なお、平成20年4月の老人保健医療制度から後期高齢者医療制度への移行により、平成20年4月以降に発生する老人保健制度に係る過誤調整等については、3年間、本事業において処理することになっている。

歳入についてみると、予算現額218,851千円、調定額1,225,263千円に対し、収入済額は94,879千円であり、予算現額に対する執行率は43.4%（前年度97.4%）、調定額に対する収入率は7.7%（前年度75.5%）となっている。

収入未済額は1,130,383千円であり、これは、諸収入によるものである。

また、収入済額を前年度に比較すると3,390,854千円（97.3%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、支払基金交付金1,554,259千円、国庫支出金796,555千円、繰越金514,681千円などの減があったためである。

一方、歳出についてみると予算現額218,851千円に対し、支出済額は80,279千円であり、予算現額に対する執行率は36.7%（前年度98.7%）となっている。

不用額は138,571千円であり、これは、医療諸費138,246千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると3,455,036千円（97.7%）の減少となっているが、その内訳は2表のとおりであり、医療諸費2,988,245千円、諸支出金508,413千円の減などがあったためである。

### 1表 歳入款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
支 払 基 金 交 付 金	8,370,000	1,562,629,562	1,554,259,562	99.5
国 庫 支 出 金	60,904,361	857,460,000	796,555,639	92.9
道 支 出 金	9,130,500	230,861,854	221,731,354	96.0
繰 入 金	10,100,000	231,275,906	221,175,906	95.6
繰 越 金	-	514,681,408	514,681,408	皆減
諸 収 入	6,375,070	88,825,923	82,450,853	92.8
計	94,879,931	3,485,734,653	3,390,854,722	97.3

### 2表 歳出款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	614,749	8,573,755	7,959,006	92.8
医 療 諸 費	18,760,483	3,007,005,772	2,988,245,289	99.4
諸 支 出 金	11,323,199	519,736,288	508,413,089	97.8
繰 上 充 用 金	49,581,162	-	49,581,162	皆増
計	80,279,593	3,535,315,815	3,455,036,222	97.7

## (7) 介護保険事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
21年度	19,424,178,000	19,479,268,315	19,334,527,481	99.5	99.3	20,671,780	124,069,054
20年度	18,731,462,000	19,030,750,541	18,885,230,277	100.8	99.2	19,375,220	126,145,044
対前年度	増減額	692,716,000	448,517,774			1,296,560	2,075,990
	増減率	3.7%	2.4%			6.7%	1.6%

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
21年度	19,424,178,000	19,244,781,182	99.1	0	179,396,818	
20年度	18,731,462,000	18,570,248,537	99.1	0	161,213,463	
対前年度	増減額	692,716,000	674,532,645		0	18,183,355
	増減率	3.7%	3.6%		-	11.3%

歳入歳出差引残額	89,746,299円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額19,334,527千円、支出済額19,244,781千円であり、歳入歳出差引残額89,746千円となった。

歳入についてみると、予算現額19,424,178千円、調定額19,479,268千円に対し収入済額は19,334,527千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度100.8%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）となっている。

不納欠損額は20,671千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると1,296千円（6.7%）の増加となっている。

収入未済額は124,069千円であり、これは、介護保険料70,985千円、諸収入53,083千円によるものであるが、前年度に比較すると2,075千円（1.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると449,297千円（2.4%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国庫支出金70,204千円などの減があったものの、介護保険料92,038千円、支払基金交付金10,524千円、道支出金114,723千円、繰入金203,874千円、繰越金97,066千円などの増があったためである。

介護保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年賦課分で98.9%（前年度98.8%）、滞納繰越分で30.1%（前年度29.8%）と

なり、前年度に比べ現年賦課分は0.1ポイント、滞納繰越分は0.3ポイントともに増加したことから、保険料合計では97.3%（前年度97.2%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額19,424,178千円に対し、支出済額は19,244,781千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%（前年度99.1%）となっている。

不用額は179,396千円であり、これは、保険給付費131,598千円、地域支援事業費12,023千円、諸支出金17,628千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると674,532千円（3.6%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、基金積立金335,492千円などの減があったものの、保険給付費885,586千円、諸支出金126,045千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は介護保険法に基づき、在宅サービス、施設サービスおよび地域密着型サービスを提供するとともに、地域における総合相談、介護予防プランの作成等を担う地域包括支援センターの充実を図るなど、引き続き予防を重視した取り組みに努めているが、介護保険制度は、高齢社会に対応した保健医療の向上および福祉の増進を図ることを目的に、国民の共同連帯の理念に基づき創設されたものであることから、制度の安定的な運営を図るためには、保険料収入の確保に努めることが重要である。

本市における保険料収入率については97%台に留まっているが、さらに保険料収入率の向上に向けた各種対策を強化し、保険料の滞納解消に努め、安定的な事業運営を図られるよう要望する。

なお、介護保険給付にかかる普通調整交付金において、所得段階別の被保険者数を誤って国に報告したことに起因し、交付額が過少となっている。

今後は、このような結果を招いた事務手続きミスの再発防止のため、部内および関係部局間における相互チェック体制の徹底を図りたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	3,346,902,330	3,254,863,360	92,038,970	2.8
使用料及び手数料	845,900	1,069,100	223,200	20.9
国 庫 支 出 金	4,435,648,900	4,505,853,333	70,204,433	1.6
支 払 基 金 交 付 金	5,475,011,000	5,464,486,994	10,524,006	0.2
道 支 出 金	2,782,426,420	2,667,703,407	114,723,013	4.3
財 産 収 入	1,715,168	2,138,619	423,451	19.8
繰 入 金	2,973,871,620	2,769,997,000	203,874,620	7.4
繰 越 金	314,981,740	217,915,075	97,066,665	44.5
諸 収 入	3,124,403	1,203,389	1,921,014	159.6
計	19,334,527,481	18,885,230,277	449,297,204	2.4

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 1 年 度	3,438,559,400	3,346,902,330	97.3	20,671,780	70,985,290
現年賦課分	3,359,398,390	3,323,073,230	98.9	0	36,325,160
滞納繰越分	79,161,010	23,829,100	30.1	20,671,780	34,660,130
2 0 年 度	3,347,299,860	3,254,863,360	97.2	19,375,220	73,061,280
現年賦課分	3,272,975,600	3,232,749,090	98.8	0	40,226,510
滞納繰越分	74,324,260	22,114,270	29.8	19,375,220	32,834,770

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
1 7 年 度	98.8%	31.0%	97.4%
1 8 年 度	98.8%	30.4%	97.5%
1 9 年 度	98.9%	29.5%	97.5%
2 0 年 度	98.8%	29.8%	97.2%
2 1 年 度	98.9%	30.1%	97.3%

4表 歳出款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	202,820,470	204,585,781	1,765,311	0.9
保 険 給 付 費	18,175,973,370	17,290,387,102	885,586,268	5.1
地 域 支 援 事 業 費	250,656,222	241,001,174	9,655,048	4.0
財政安定化基金拠出金	-	16,799,329	16,799,329	皆減
基 金 積 立 金	94,317,168	429,809,217	335,492,049	78.1
諸 支 出 金	194,184,360	68,139,143	126,045,217	185.0
職 員 費	326,829,592	319,526,791	7,302,801	2.3
計	19,244,781,182	18,570,248,537	674,532,645	3.6

( 8 ) 風力発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	25,955,000	25,540,739	25,540,739	98.4	100.0	0	0
2 0 年 度	19,330,000	18,388,613	18,388,613	95.1	100.0	0	0
対前年度	増減額	6,625,000	7,152,126			0	0
	増減率	34.3%	38.9%			-	-

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 1 年 度	25,955,000	24,049,331	92.7	0	1,905,669
2 0 年 度	19,330,000	17,452,959	90.3	0	1,877,041
対前年度	増減額	6,625,000		0	28,628
	増減率	34.3%		-	1.5%

歳入歳出差引残額	1,491,408 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額25,540千円、支出済額24,049千円であり、歳入歳出差引残額1,491千円となった。

歳入についてみると、予算現額25,955千円、調定額25,540千円に対し、収入済額は25,540千円であり、予算現額に対する執行率は98.4%（前年度95.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると7,152千円（38.9%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰越金2,100千円などの減があったものの、事業収入754千円、繰入金8,500千円の増があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額25,955千円に対し、支出済額は24,049千円であり、予算現額に対する執行率は92.7%（前年度90.3%）となっている。

不用額は1,905千円であり、これは、風力発電事業費1,801千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると6,596千円（37.8%）の増加となっているが、その内訳は2表のとおりであり、風力発電事業費6,417千円などの増があったためである。

なお、平成19年度において、電気系統機器類の修繕を執行するために繰り入れた5,620千円の残額2,810千円を平成21年度に返還している。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後とも施設の適切な維持管理により、事業収入の安定的な確保に努めるとともに、一層の事業運営の効率化を図りたい。

### 1表 歳入款別比較

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	5,092,575	4,338,512	754,063	17.4
繰入金	19,500,000	11,000,000	8,500,000	77.3
繰越金	935,654	3,036,001	2,100,347	69.2
諸収入	12,510	14,100	1,590	11.3
計	25,540,739	18,388,613	7,152,126	38.9

### 2表 歳出款別比較

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
風力発電事業費	18,378,755	11,961,185	6,417,570	53.7
諸支出金	2,810,000	2,810,000	0	0.0
職員費	2,860,576	2,681,774	178,802	6.7
計	24,049,331	17,452,959	6,596,372	37.8

( 9 ) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 1 年 度	128,107,000	401,692,963	119,585,886	93.3	29.8	0	282,107,077
2 0 年 度	118,385,000	390,604,450	120,583,183	101.9	30.9	0	270,021,267
対前年度	増減額	9,722,000	11,088,513	997,297		0	12,085,810
	増減率	8.2%	2.8%	0.8%		-	4.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年 度	128,107,000	92,985,408	72.6	0	35,121,592	
2 0 年 度	118,385,000	62,875,523	53.1	0	55,509,477	
対前年度	増減額	9,722,000	30,109,885		0	20,387,885
	増減率	8.2%	47.9%		-	36.7%

歳 入 歳 出 差 引 残 額	26,600,478 円
-----------------	--------------

当年度の決算は、収入済額119,585千円、支出済額92,985千円であり、歳入歳出差引残額26,600千円となった。

歳入についてみると、予算現額128,107千円、調定額401,692千円に対し、収入済額は119,585千円であり、予算現額に対する執行率は93.3%（前年度101.9%）、調定額に対する収入率は29.8%（前年度30.9%）となっている。

収入未済額は282,107千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると12,085千円（4.5%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると997千円（0.8%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入2,130千円の増があったものの、繰越金3,128千円の減があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額342,985千円に対し、収入済額60,878千円となっている。

収入率では、現年度分で69.7%（前年度69.8%）、滞納繰越分で3.7%（前年度2.3%）、全体では17.7%

(前年度17.9%)となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額128,107千円に対し、支出済額は92,985千円であり、予算現額に対する執行率は72.6%(前年度53.1%)となっている。

不用額は35,121千円であり、これは、予備費35,020千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると30,109千円(47.9%)増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、貸付事業費の増があったためである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分205人および継続分49人の合計254人となっている。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度末残高は前年度末残高と同額の11,202千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母および寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童および子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付を行うものである。

なお、本市における貸付金収入の収入率は、低率で推移していることから、効果的な償還方法や滞納整理の在り方について検討を加え、抜本的な対策を講じて収入の確保に努めるとともに本制度の健全な運営を図られたい。

### 1表 歳入款別比較

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰越金	57,707,660	60,835,800	3,128,140	5.1
諸収入	60,878,226	58,747,383	2,130,843	3.6
計	119,585,886	120,583,183	997,297	0.8

### 2表 貸付金収入の状況

区 分	21年度				20年度			
	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円	円	円	%	円
現年度分	72,964,036	50,832,350	69.7	22,131,686	75,792,463	52,899,602	69.8	22,892,861
滞納繰越分	270,021,267	10,045,876	3.7	259,975,391	252,976,187	5,847,781	2.3	247,128,406
計	342,985,303	60,878,226	17.7	282,107,077	328,768,650	58,747,383	17.9	270,021,267

### 3表 歳出款別比較

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
貸 付 事 業 費	円 92,985,408	円 62,875,523	円 30,109,885	% 47.9
計	92,985,408	62,875,523	30,109,885	47.9

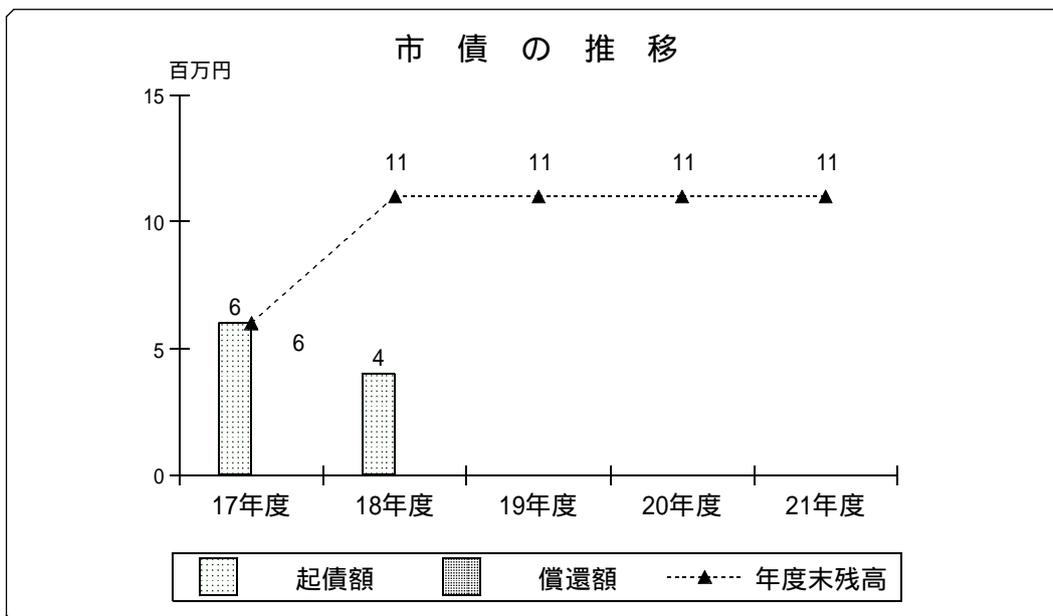
### 4表 貸 付 状 況

区 分		1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
修 学	人員(人)	(36) 95	(23) 70	(23) 56	(42) 76	(50) 94
	金額(円)	19,177,000	27,515,000	25,637,000	32,005,000	38,552,500
技能習得	人員(人)	(1) 2	(0) 0	(1) 1	(4) 4	(7) 7
	金額(円)	312,000	0	150,000	1,280,000	3,560,000
生 活	人員(人)	(1) 4	(15) 18	(12) 16	(21) 27	(34) 39
	金額(円)	1,420,000	8,024,000	7,841,000	12,359,000	13,074,000
就学支度	人員(人)	(32) 32	(36) 36	(49) 49	(52) 52	(97) 97
	金額(円)	8,045,000	8,752,000	9,292,500	15,011,000	33,006,000
就職支度	人員(人)	(0) 0	(2) 2	(5) 5	(0) 0	(3) 3
	金額(円)	0	200,000	580,000	0	660,000
事業開始	人員(人)	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(0) 0	(0) 0
	金額(円)	0	0	2,830,000	0	0
修 業	人員(人)	(0) 0	(0) 0	(3) 3	(1) 1	(2) 2
	金額(円)	0	0	690,000	280,000	540,000
転 宅	人員(人)	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(5) 5	(11) 11
	金額(円)	0	0	260,000	910,000	2,180,000
住 宅	人員(人)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1
	金額(円)	0	0	0	0	500,000
計	人員(人)	(70) 133	(76) 126	(95) 132	(125) 165	(205) 254
	金額(円)	28,954,000	44,491,000	47,280,500	61,845,000	92,072,500

( ) 内は新規貸付者を内書きした。

5表 市債残高の状況

21年度			20年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	-	11,202	-	-	11,202	-	-	0



(10) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 1 年 度	3,605,911,000	3,415,672,031	3,371,025,011	93.5	98.7	0	44,647,020	
2 0 年 度	3,585,790,000	3,298,136,661	3,268,068,500	91.1	99.1	-	30,068,161	
対前年度	増減額	20,121,000	117,535,370	102,956,511			0	14,578,859
	増減率	0.6%	3.6%	3.2%			-	48.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 1 年 度	3,605,911,000	3,304,573,859	91.6	-	301,337,141	
2 0 年 度	3,585,790,000	3,176,240,190	88.6	6,131,000	403,418,810	
対前年度	増減額	20,121,000	128,333,669		6,131,000	102,081,669
	増減率	0.6%	4.0%		皆減	25.3%

歳 入 歳 出 差 引 残 額	66,451,152 円
-----------------	--------------

当年度の決算は、収入済額3,371,025千円、支出済額3,304,573千円であり、歳入歳出差引残額66,451千円となった。

なお、本事業は平成20年4月から75歳以上の後期高齢者等を対象とした医療制度である。

歳入についてみると、予算現額3,605,911千円、調定額3,415,672千円に対し、収入済額は3,371,025千円であり、予算現額に対する執行率は93.5%（前年度91.1%）、調定額に対する収入率は98.7%（前年度99.1%）となっている。

収入未済額は44,647千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものである。

一方、歳出についてみると、予算現額3,605,911千円に対し、支出済額3,304,573千円であり、予算現額に対する執行率は91.6%（前年度88.6%）となっている。

不用額は301,337千円であり、これは、総務費3,740千円、保健事業費11,135千円、後期高齢者医療広域連合納付金270,336千円などの減によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国

民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、医療費の適正化を推進するための計画の作成および保険者による健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため創設されたものであるが、今後においても実施主体である広域連合と連携し、現行制度の円滑な運営に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,544,562,345	2,531,272,839	13,289,506	0.5
使用料及び手数料	783,200	530,800	252,400	47.6
国庫支出金	6,130,005	-	6,130,005	皆増
広域連合支出金	1,417,689	4,091,224	2,673,535	65.3
繰入金	705,829,000	-	705,829,000	皆増
繰越金	91,828,310	719,790,000	627,961,690	87.2
諸収入	20,474,462	12,383,637	8,090,825	65.3
計	3,371,025,011	3,268,068,500	102,956,511	3.2

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円
21年度	2,589,209,365	2,544,562,345	98.3	44,647,020
現年分	2,556,023,700	2,530,457,500	99.0	25,566,200
滞納繰越分	33,185,665	14,104,845	42.5	19,080,820
20年度	2,561,341,000	2,531,272,839	98.8	30,068,161
現年分	2,561,341,000	2,531,272,839	98.8	30,068,161

3表 歳出款別比較

科 目	21年度	20年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	37,969,977	20,798,631	17,171,346	82.6
保健事業費	9,350,972	3,519,085	5,831,887	165.7
後期高齢者医療広域連合納付金	3,184,891,340	3,073,906,217	110,985,123	3.6
諸支出金	4,660,600	-	4,660,600	皆増
職員費	67,700,970	78,016,257	10,315,287	13.2
計	3,304,573,859	3,176,240,190	128,333,669	4.0

#### 4 財産に関する調書

平成21年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次の表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,252,794.41	292,411.56	363,044.54	70,632.98	58,182,161.43
建 物 (㎡)	1,153,282.07	38,429.88	18,963.03	19,466.85	1,172,748.92
山 林 (㎡)	824,041.55	22,126.76	174,202.00	152,075.24	671,966.31
動 産					
船 舶 (隻)	2				2
浮 標 (個)	2				2
浮 さん 橋 (個)	1				1
浮 さん 橋 (基)	7				7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26				357.26
温 泉 権 (か所)	9				9
無 体 財 産 権 (件)	5				5
有 価 証 券 (千円)	299,164				299,164
出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,065,764	260,517		260,517	2,326,281
物 品 (点)	1,859	122	121	1	1,860
債 権 (千円)	3,708,422	659,242	406,804	252,438	3,960,860
基 金 (千円)	14,777,857	744,983	780,633	35,650	14,742,207

物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

基金には、地域振興基金からの長期貸付金（債権）577,000千円を含んでいる。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,252,794.41㎡に対し、組替、更正、帰属、移管などによる増292,411.56㎡、組替、更正、売払などによる減363,044.54㎡により70,632.98㎡減少している。

なお、このうち組替、更正によるものを除く実質的な増の主なものは、東消防署本通出張所の消防施設用地の購入787.09㎡、開発行為による公園用地の帰属316.13㎡であり、減となった主なものは、テクノパーク分譲地の民間事業者への売却737.78㎡、富岡町3丁目ほかの用途未定地の売却2,627.87㎡、港湾事業特別会計分の港町2丁目の用途未定地の売却10,012.00㎡である。

建物は、前年度末現在高1,153,282.07㎡に比較し19,466.85㎡増加している。

増となった主なものは、日吉3丁目団地6号棟の新築2,411.74㎡および7号棟3,358.44㎡の新築、中央卸売市場の青果物地方卸売市場への移管に伴う27,545.20㎡であり、減となった主なものは、旧東消防署松陰出張所の解体365.09㎡、校舎改築に伴う旧弥生小学校4,176.60㎡の解体、日ノ浜会館835.55㎡の解体、教職員住宅29棟4,033.18㎡の解体である。

山林は、前年度末現在高824,041.55㎡に比較し152,075.24㎡減少しているが、これは、自然成長22,126.76㎡の増があったものの、間伐等により174,202.00㎡の減があったことによるものである。

出資による権利は、前年度末現在高2,065,764千円に比較し260,517千円増加しているが、これは、水道事業に対する出資金237,500千円、一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構への出資20,000千円などがあったことによるものである。

## (2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,859点に比較し1点増加している。

増となった主なものは、視聴覚機械器具類の購入であり、減となった主なものは、厨具類、諸車類の廃棄である。

## (3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,708,422千円に比較し252,438千円増加している。

増となった主なものは、温泉事業貸付金67,000千円、地域総合整備資金貸付金300,000千円、減となった主なものは、地域総合整備資金貸付金の港湾事業特別会計分25,498千円である。

## (4) 基 金

基金は、前年度末現在高14,777,857千円に比較し35,650千円減少している。

増となった主なものは、減債基金428,295千円であり、減となった主なものは、公共施設整備等基金150,000千円、地域振興基金267,000千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金60,539千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、引き続き適正かつ効率的な運用に努められたい。

## 5 土地開発基金の運用状況

平成21年度における本市土地開発基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(金額単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引		
土地	面積 (㎡)	119,762.99	0.04		0.04	119,763.03	
	価格	1,576,365,472				1,576,365,472	
現金	土地取得費						
	建物取得費						
	土地売却 収入	取得原価					
		売却益					
	割賦 収入	償還金分		29,456,000		29,456,000	
		利息分		220,920		220,920	
	土地貸付収入		880,016		880,016		
	基金運用収入		2,683,738		2,683,738		
	土地開発公社貸付金						
	計	1,217,990,573	33,240,674		33,240,674	1,251,231,247	
債 権	204,565,715		29,456,000	29,456,000	175,109,715		
合 計	2,998,921,760	33,240,674	29,456,000	3,784,674	3,002,706,434		

当基金の前年度末現在高は、土地面積119,762.99㎡・価格1,576,365千円、現金1,217,990千円および債権204,565千円となっており、基金総額では2,998,921千円であった。

当年度における基金の運用状況であるが、現金については33,240千円増加となっているが、これは、観光用駐車場用地等割賦収入29,676千円、土地貸付収入880千円、基金運用収入2,683千円の増があったためである。

また、債権については、観光用駐車場用地等割賦償還金が返済されたことにより29,456千円の減となっている。

この結果、当基金の決算年度末現在高は、土地面積119,763.03㎡・価格1,576,365千円、現金1,251,231千円および債権175,109千円となっており、合計では3,002,706千円となっている。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

# 決算審査資料

# 目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表 .....	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表 .....	8
3表 各会計収入未済額年度比較表 .....	10
4表 各会計歳出款別一覧表 .....	12
5表 各会計別財産の増減高および現在高 .....	18
6表 基金年度末現在高比較表 .....	20

## [ 注 記 ]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

# 平成 2 1 年 度 各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

## 1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	132,834,642,374	100.0	135,474,497,687	100.0	130,778,517,226
市 税	32,482,000,000	24.5	35,880,619,606	26.5	32,651,874,560
地 方 譲 与 税	989,900,000	0.7	915,594,186	0.7	915,594,186
利 子 割 交 付 金	120,000,000	0.1	121,298,000	0.1	121,298,000
配 当 割 交 付 金	18,000,000	0.0	22,894,000	0.0	22,894,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000,000	0.0	10,001,000	0.0	10,001,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,992,400,000	2.3	3,042,246,000	2.2	3,042,246,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000,000	0.0	25,800,852	0.0	25,800,852
自 動 車 取 得 税 交 付 金	153,000,000	0.1	176,205,000	0.1	176,205,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,000,000	0.0	15,143,000	0.0	15,143,000
地 方 特 例 交 付 金	321,228,000	0.2	321,228,000	0.2	321,228,000
地 方 交 付 税	34,384,132,000	25.9	34,523,174,000	25.5	34,523,174,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,600,000	0.1	69,330,000	0.1	69,330,000
分 担 金 及 び 負 担 金	831,602,000	0.6	1,200,261,534	0.9	812,290,817
使 用 料 及 び 手 数 料	3,179,137,000	2.4	3,352,717,511	2.5	3,125,458,121
国 庫 支 出 金	28,637,452,000	21.6	28,363,384,896	20.9	28,363,384,896
道 支 出 金	4,840,600,000	3.6	4,648,908,762	3.4	4,648,908,762
財 産 収 入	243,785,000	0.2	254,384,809	0.2	242,571,975
寄 付 金	275,086,000	0.2	238,741,501	0.2	238,741,501
繰 入 金	1,357,004,000	1.0	589,503,940	0.4	589,503,940
繰 越 金	932,709,374	0.7	932,710,132	0.7	932,710,132
諸 収 入	7,119,715,000	5.4	8,050,627,803	5.9	7,210,435,329
市 債	13,826,292,000	10.4	12,719,723,155	9.4	12,719,723,155
特 別 会 計	79,678,047,000		83,846,056,082		76,984,558,533
港 湾 事 業	4,585,681,000	100.0	4,477,744,410	100.0	4,474,967,422
使 用 料 及 び 手 数 料	261,745,000	5.7	273,388,879	6.1	271,313,211
国 庫 支 出 金	28,000,000	0.6	28,000,000	0.6	28,000,000
道 支 出 金	349,000	0.0	351,000	0.0	351,000
財 産 収 入	114,512,000	2.5	114,548,238	2.6	114,548,238
寄 付 金	35,100,000	13.4	35,100,000	12.8	35,100,000
繰 入 金	2,893,843,000	63.1	2,893,843,000	64.6	2,893,843,000
繰 越 金	64,599,000	1.4	64,599,947	1.4	64,599,947
諸 収 入	30,856,000	0.7	31,736,501	0.7	31,035,181
市 債	1,156,677,000	25.2	1,036,176,845	23.1	1,036,176,845

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	98.5	96.5	416,498,507	100.0	0.3	4,279,481,954	100.0	3.2
25.0	100.5	91.0	303,462,161	72.9	0.8	2,925,282,885	68.4	8.2
0.7	92.5	100.0		-	-	0	-	-
0.1	101.1	100.0		-	-	0	-	-
0.0	127.2	100.0		-	-	0	-	-
0.0	52.6	100.0		-	-	0	-	-
2.3	101.7	100.0		-	-	0	-	-
0.0	89.0	100.0		-	-	0	-	-
0.1	115.2	100.0		-	-	0	-	-
0.0	101.0	100.0		-	-	0	-	-
0.2	100.0	100.0		-	-	0	-	-
26.4	100.4	100.0		-	-	0	-	-
0.1	102.6	100.0		-	-	0	-	-
0.6	97.7	67.7	48,397,870	11.6	4.0	339,572,847	7.9	28.3
2.4	98.3	93.2	16,135,553	3.9	0.5	211,123,837	4.9	6.3
21.7	99.0	100.0		-	-	0	-	-
3.6	96.0	100.0		-	-	0	-	-
0.2	99.5	95.4		-	-	11,812,834	0.3	4.6
0.2	86.8	100.0		-	-	0	-	-
0.5	43.4	100.0		-	-	0	-	-
0.7	100.0	100.0		-	-	0	-	-
5.5	101.3	89.6	48,502,923	11.6	0.6	791,689,551	18.5	9.8
9.7	92.0	100.0		-	-	0	-	-
	96.6	91.8	1,064,152,508		1.3	5,797,345,041		6.9
100.0	97.6	99.9	1,572,522	100.0	0.0	1,204,466	100.0	0.0
6.1	103.7	99.2	1,536,522	97.7	0.6	539,146	44.8	0.2
0.6	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	100.6	100.0		-	-	0	-	-
2.6	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
64.7	100.0	100.0		-	-	0	-	-
1.4	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.7	100.6	97.8	36,000	2.3	0.1	665,320	55.2	2.1
23.2	89.6	100.0		-	-	0	-	-

# 1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	34,067,945,000	100.0	37,766,228,732	100.0	32,562,254,667
国民健康保険料	7,222,320,000	21.2	11,312,670,668	30.0	6,257,203,366
国民健康保険税	3,332,000	0.0	52,026,174	0.1	2,978,569
使用料及び手数料	3,174,000	0.0	2,562,200	0.0	2,562,200
国庫支出金	9,096,491,000	26.7	9,147,124,477	24.2	9,147,124,477
療養給付費等交付金	846,991,000	2.5	879,160,876	2.3	879,160,876
前期高齢者交付金	8,108,084,000	112.3	8,103,244,857	71.6	8,103,244,857
道 支 出 金	1,332,457,000	3.9	1,436,201,573	3.8	1,436,201,573
共 同 事 業 交 付 金	4,209,624,000	12.4	4,004,944,357	10.6	4,004,944,357
繰 入 金	2,696,034,000	7.9	2,665,626,092	7.1	2,665,626,092
諸 収 入	549,438,000	1.6	162,667,458	0.4	63,208,300
自転車競走事業	17,041,649,000	100.0	16,449,162,134	100.0	16,449,162,134
事業収入	16,129,433,000	94.6	16,129,434,700	98.1	16,129,434,700
諸 収 入	912,216,000	5.4	319,727,434	1.9	319,727,434
奨 学 資 金	51,537,000	100.0	90,412,866	100.0	53,229,516
財 産 収 入	755,000	1.5	563,204	0.6	563,204
寄 付 金	2,050,000	4.0	2,050,000	2.3	2,050,000
繰 入 金	9,703,000	18.8	9,703,000	10.7	9,703,000
繰 越 金	5,945,000	11.5	5,944,832	6.6	5,944,832
諸 収 入	33,084,000	64.2	72,151,830	79.8	34,968,480
地方卸売市場事業	528,233,000	100.0	515,070,108	100.0	499,385,746
使用料及び手数料	234,502,000	44.4	222,849,677	43.3	215,395,757
財 産 収 入	-	-	4,703,425	0.9	4,495,745
繰 入 金	148,694,000	28.1	148,694,000	28.9	148,694,000
繰 越 金	9,188,000	1.7	9,188,502	1.8	9,188,502
諸 収 入	135,849,000	25.7	129,634,504	25.2	121,611,742
老人保健医療事業	218,851,000	100.0	1,225,263,784	100.0	94,879,931
支 払 基 金 交 付 金	102,190,000	46.7	8,370,000	0.7	8,370,000
国庫支出金	97,428,000	44.5	60,904,361	5.0	60,904,361
道 支 出 金	9,130,000	4.2	9,130,500	0.7	9,130,500
繰 入 金	10,100,000	4.6	10,100,000	0.8	10,100,000
諸 収 入	3,000	0.0	1,136,758,923	92.8	6,375,070

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	95.6	86.2	1,037,360,880	100.0	2.7	4,166,613,185	100.0	11.0
19.2	86.6	55.3	1,015,789,356	97.9	9.0	4,039,677,946	97.0	35.7
0.0	89.4	5.7	21,571,524	2.1	41.5	27,476,081	0.7	52.8
0.0	80.7	100.0		-	-	0	-	-
28.1	100.6	100.0		-	-	0	-	-
2.7	103.8	100.0		-	-	0	-	-
24.9	99.9	100.0		-	-	0	-	-
4.4	107.8	100.0		-	-	0	-	-
12.3	95.1	100.0		-	-	0	-	-
8.2	98.9	100.0		-	-	0	-	-
0.2	11.5	38.9		-	-	99,459,158	2.4	61.1
100.0	96.5	100.0		-	-	0	-	-
98.1	100.0	100.0		-	-	0	-	-
1.9	35.0	100.0		-	-	0	-	-
100.0	103.3	58.9	2,529,020	100.0	2.8	34,654,330	100.0	38.3
1.1	74.6	100.0		-	-	0	-	-
3.9	100.0	100.0		-	-	0	-	-
18.2	100.0	100.0		-	-	0	-	-
11.2	100.0	100.0		-	-	0	-	-
65.7	105.7	48.5	2,529,020	100.0	3.5	34,654,330	100.0	48.0
100.0	94.5	97.0	2,018,306	100.0	0.4	13,666,056	100.0	2.7
43.1	91.9	96.7	1,636,360	81.1	0.7	5,817,560	42.6	2.6
0.9	皆増	95.6		-	-	207,680	1.5	4.4
29.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
1.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
24.4	89.5	93.8	381,946	18.9	0.3	7,640,816	55.9	5.9
100.0	43.4	7.7		-	-	1,130,383,853	100.0	92.3
8.8	8.2	100.0		-	-	0	-	-
64.2	62.5	100.0		-	-	0	-	-
9.6	100.0	100.0		-	-	0	-	-
10.6	100.0	100.0		-	-	0	-	-
6.7	激増	0.6		-	-	1,130,383,853	100.0	99.4

# 1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	19,424,178,000	100.0	19,479,268,315	100.0	19,334,527,481
介 護 保 險 料	3,355,693,000	17.3	3,438,559,400	17.7	3,346,902,330
使用料及び手数料	883,000	0.0	845,900	0.0	845,900
国 庫 支 出 金	4,506,265,000	23.2	4,435,648,900	22.8	4,435,648,900
支 払 基 金 交 付 金	5,471,101,000	28.2	5,475,011,000	28.1	5,475,011,000
道 支 出 金	2,782,099,000	14.3	2,782,426,420	14.3	2,782,426,420
財 産 収 入	1,853,000	0.0	1,715,168	0.0	1,715,168
繰 入 金	2,988,199,000	15.4	2,973,871,620	15.3	2,973,871,620
繰 越 金	314,983,000	1.6	314,981,740	1.6	314,981,740
諸 収 入	3,102,000	0.0	56,208,167	0.3	3,124,403
風 力 発 電 事 業	25,955,000	100.0	25,540,739	100.0	25,540,739
事 業 収 入	5,500,000	21.2	5,092,575	19.9	5,092,575
繰 入 金	19,500,000	75.1	19,500,000	76.3	19,500,000
繰 越 金	935,000	3.6	935,654	3.7	935,654
諸 収 入	20,000	0.1	12,510	0.0	12,510
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	128,107,000	100.0	401,692,963	100.0	119,585,886
繰 入 金	1,000,000	0.8	1,000,000	0.2	1,000,000
繰 越 金	63,935,000	49.9	57,707,660	14.4	57,707,660
諸 収 入	63,172,000	49.3	342,985,303	85.4	60,878,226
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,605,911,000	100.0	3,415,672,031	100.0	3,371,025,011
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,758,836,000	76.5	2,589,209,365	75.8	2,544,562,345
使用料及び手数料	1,000	0.0	783,200	0.0	783,200
国 庫 支 出 金	6,131,000	0.2	6,130,005	0.2	6,130,005
広 域 連 合 支 出 金	1,465,000.0	0.1	1,417,689	0.0	1,417,689
繰 入 金	705,829,000	19.6	705,829,000	20.7	705,829,000
繰 越 金	91,828,000	3.3	91,828,310	3.5	91,828,310
諸 収 入	41,821,000	1.2	20,474,462	0.6	20,474,462
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	212,512,689,374		219,320,553,769		207,763,075,759

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	99.5	99.3	20,671,780	100.0	0.1	124,069,054	100.0	0.6
17.3	99.7	97.3	20,671,780	100.0	0.6	70,985,290	57.2	2.1
0.0	95.8	100.0		-	-	0	-	-
22.9	98.4	100.0		-	-	0	-	-
28.3	100.1	100.0		-	-	0	-	-
14.4	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	92.6	100.0		-	-	0	-	-
15.4	99.5	100.0		-	-	0	-	-
1.6	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	100.7	5.6		-	-	53,083,764	42.8	94.4
100.0	98.4	100.0		-	-	0	-	-
19.9	92.6	100.0		-	-	0	-	-
76.3	100.0	100.0		-	-	0	-	-
3.7	100.1	100.0		-	-	0	-	-
0.0	62.6	100.0		-	-	0	-	-
100.0	93.3	29.8		-	-	282,107,077	100.0	70.2
0.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
48.3	90.3	100.0		-	-	0	-	-
50.9	96.4	17.7		-	-	282,107,077	100.0	82.3
100.0	93.5	98.7		-	-	44,647,020	100.0	1.3
75.5	92.2	98.3		-	-	44,647,020	100.0	1.7
0.0	激增	100.0		-	-	0	-	-
0.2	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	96.8	100.0		-	-	0	-	-
20.9	100.0	100.0		-	-	0	-	-
2.7	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.6	49.0	100.0		-	-	0	-	-
	97.8	94.7	1,480,651,015		0.7	10,076,826,995		4.6

## 各会計不納欠損額年度比較表

### 2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計	421,776,749	463,473,784	407,031,658	365,043,876	416,498,507
市 税	305,371,563	339,519,595	300,166,216	249,669,595	303,462,161
分担金及び負担金	95,009,798	81,773,668	73,279,352	69,521,793	48,397,870
使用料及び手数料	9,997,160	23,475,858	10,554,335	12,046,575	16,135,553
諸 収 入	11,398,228	18,704,663	23,031,755	33,805,913	48,502,923
特 別 会 計	1,104,007,102	1,105,279,204	1,090,577,681	1,097,471,924	1,064,152,508
港 湾 事 業	1,312,064	121,719	1,179,365	1,704,697	1,572,522
使用料及び手数料	820,914	9,719	1,050,365	1,667,697	1,536,522
諸 収 入	491,150	112,000	129,000	37,000	36,000
国民健康保険事業	1,089,783,088	1,089,594,315	1,072,856,196	1,076,392,007	1,037,360,880
国民健康保険料	1,043,922,001	1,060,589,553	1,047,584,968	1,055,207,781	1,015,789,356
国民健康保険税	45,861,087	29,004,762	25,271,228	21,184,226	21,571,524
奨 学 資 金					2,529,020
諸 収 入					2,529,020
地方卸売市場事業					2,018,306
使用料及び手数料					1,636,360
諸 収 入					381,946
介護保険事業	12,911,950	15,563,170	16,542,120	19,375,220	20,671,780
介護保険料	12,911,950	15,563,170	16,542,120	19,375,220	20,671,780
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	1,525,783,851	1,568,752,988	1,497,609,339	1,462,515,800	1,480,651,015

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 ( 1 7 年 度 = 1 0 0 )			
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	109.9	96.5	86.5	98.7
0.9	1.0	0.8	0.7	0.8	111.2	98.3	81.8	99.4
7.2	6.5	6.0	5.7	4.0	86.1	77.1	73.2	50.9
0.3	0.6	0.3	0.3	0.5	234.8	105.6	120.5	161.4
0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	164.1	202.1	296.6	425.5
1.0	1.0	0.9	1.2	1.3	100.1	98.8	99.4	96.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	89.9	129.9	119.9
0.3	0.0	0.4	0.7	0.6	1.2	128.0	203.2	187.2
0.7	0.2	0.2	0.0	0.1	22.8	26.3	7.5	7.3
3.1	3.0	2.7	2.9	2.7	100.0	98.4	98.8	95.2
7.9	8.1	7.8	9.4	9.0	101.6	100.4	101.1	97.3
20.0	19.7	23.6	28.2	41.5	63.2	55.1	46.2	47.0
-	-	-	-	2.8	-	-	-	皆増
-	-	-	-	3.5	-	-	-	皆増
-	-	-	-	0.4	-	-	-	皆増
-	-	-	-	0.7	-	-	-	皆増
-	-	-	-	0.3	-	-	-	皆増
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	120.5	128.1	150.1	160.1
0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	120.5	128.1	150.1	160.1
0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	102.8	98.2	95.9	97.0

## 各会計収入未済額年度比較表

### 3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計	3,134,368,873	3,508,371,853	3,829,381,379	4,240,285,551	4,279,481,954
市 税	2,062,728,870	2,086,816,365	2,411,172,379	2,793,435,369	2,925,282,885
分担金及び負担金	420,386,192	393,678,104	371,951,055	350,052,494	339,572,847
使用料及び手数料	254,288,612	234,453,918	229,150,197	222,070,855	211,123,837
財 産 収 入	9,701,374	9,994,280	10,652,281	11,195,613	11,812,834
諸 収 入	387,263,825	783,429,186	806,455,467	863,531,220	791,689,551
特 別 会 計	4,085,100,727	5,112,528,290	5,200,434,108	5,458,191,632	5,797,345,041
港 湾 事 業	9,146,821	4,947,322	4,371,791	2,702,461	1,204,466
使用料及び手数料	8,602,001	4,478,502	3,633,471	2,001,141	539,146
諸 収 入	544,820	468,820	738,320	701,320	665,320
国民健康保険事業	3,638,195,408	3,592,568,251	3,658,027,345	3,862,456,490	4,166,613,185
国民健康保険料	3,462,549,214	3,386,396,000	3,483,404,131	3,710,971,158	4,039,677,946
国民健康保険税	146,397,709	106,860,451	75,096,038	52,026,174	27,476,081
諸 収 入	29,248,485	99,311,800	99,527,176	99,459,158	99,459,158
奨 学 資 金	28,215,450	30,446,850	33,293,450	34,396,050	34,654,330
諸 収 入	28,215,450	30,446,850	33,293,450	34,396,050	34,654,330
地方卸売市場事業	2,018,306	2,018,306	2,018,306	2,018,306	13,666,056
使用料及び手数料	1,636,360	1,636,360	1,636,360	1,636,360	5,817,560
財 産 収 入					207,680
諸 収 入	381,946	381,946	381,946	381,946	7,640,816
老人保健医療事業	81,502,876	1,131,135,359	1,131,135,359	1,130,383,853	1,130,383,853
諸 収 入	81,502,876	1,131,135,359	1,131,135,359	1,130,383,853	1,130,383,853
介護保険事業	111,685,260	117,117,120	118,611,670	126,145,044	124,069,054
介護保険料	56,622,320	63,252,550	65,102,900	73,061,280	70,985,290
諸 収 入	55,062,940	53,864,570	53,508,770	53,083,764	53,083,764
母子寡婦福祉資金貸付事業	214,336,606	234,295,082	252,976,187	270,021,267	282,107,077
諸 収 入	214,336,606	234,295,082	252,976,187	270,021,267	282,107,077
後期高齢者医療事業				30,068,161	44,647,020
後期高齢者医療保険料				30,068,161	44,647,020
一般・特別会計合計	7,219,469,600	8,620,900,143	9,029,815,487	9,698,477,183	10,076,826,995

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 ( 1 7 年 度 = 1 0 0 )			
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	18年度	19年度	20年度	21年度
2.4	2.7	3.0	3.3	3.2	111.9	122.2	135.3	136.5
6.0	6.1	6.6	7.6	8.2	101.2	116.9	135.4	141.8
31.9	31.1	30.4	28.8	28.3	93.6	88.5	83.3	80.8
6.6	6.2	6.3	6.4	6.3	92.2	90.1	87.3	83.0
2.2	3.1	2.3	1.8	4.6	103.0	109.8	115.4	121.8
3.8	8.3	8.5	9.7	9.8	202.3	208.2	223.0	204.4
3.7	4.4	4.4	6.2	6.9	125.2	127.3	133.6	141.9
0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	54.1	47.8	29.5	13.2
3.0	1.7	1.4	0.8	0.2	52.1	42.2	23.3	6.3
0.7	0.9	1.4	0.5	2.1	86.1	135.5	128.7	122.1
10.5	9.8	9.2	10.4	11.0	98.7	100.5	106.2	114.5
26.3	25.8	26.0	32.9	35.7	97.8	100.6	107.2	116.7
63.7	72.7	70.2	69.2	52.8	73.0	51.3	35.5	18.8
59.2	83.1	62.7	84.5	61.1	339.5	340.3	340.0	340.0
12.0	12.3	43.0	40.8	38.3	107.9	118.0	121.9	122.8
42.1	44.1	50.3	47.2	48.0	107.9	118.0	121.9	122.8
0.8	0.8	0.8	0.8	2.7	100.0	100.0	100.0	677.1
1.2	1.2	1.2	1.2	2.6	100.0	100.0	100.0	355.5
-	-	-	-	4.4	-	-	-	皆増
1.3	1.4	1.4	1.3	5.9	100.0	100.0	100.0	激増
0.2	3.2	3.3	24.5	92.3	激増	激増	激増	激増
73.3	97.2	97.4	92.7	99.4	激増	激増	激増	激増
0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	104.9	106.2	112.9	111.1
2.1	2.0	2.0	2.2	2.1	111.7	115.0	129.0	125.4
56.5	95.1	90.9	97.8	94.4	97.8	97.2	96.4	96.4
81.8	71.2	69.9	69.1	70.2	109.3	118.0	126.0	131.6
85.9	71.2	80.8	82.1	82.3	109.3	118.0	126.0	131.6
-	-	-	0.9	1.3	-	-	皆増	皆増
-	-	-	1.2	1.7	-	-	皆増	皆増
3.0	3.5	3.7	4.5	4.6	119.4	125.1	134.3	139.6

## 平成 2 1 年 度 各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B / A
一 般 会 計	132,834,642,374	100.0	129,841,287,010	100.0	97.7
議 会 費	442,848,000	0.3	415,274,572	0.3	93.8
総 務 費	10,045,675,598	7.6	9,747,195,495	7.5	97.0
民 生 費	41,322,623,535	31.1	40,738,371,654	31.4	98.6
衛 生 費	7,758,425,268	5.8	7,366,141,794	5.7	94.9
労 働 費	603,476,000	0.5	573,851,316	0.4	95.1
農 林 水 産 費	1,175,474,443	0.9	1,132,671,685	0.9	96.4
商 工 費	6,915,913,634	5.2	6,831,495,536	5.3	98.8
土 木 費	12,104,281,143	9.1	11,802,648,223	9.1	97.5
消 防 費	1,075,503,650	0.8	972,859,118	0.7	90.5
教 育 費	8,006,093,127	6.0	7,364,006,855	5.7	92.0
公 債 費	14,602,202,000	11.0	14,559,911,693	11.2	99.7
諸 支 出 金	5,692,207,000	4.3	5,647,613,966	4.3	99.2
職 員 費	22,872,902,000	17.2	22,689,245,103	17.5	99.2
予 備 費	217,016,976	0.2			
特 別 会 計	79,678,047,000		77,918,703,887		97.8
港 湾 事 業	4,585,681,000	100.0	4,414,526,543	100.0	96.3
港 湾 管 理 費	503,951,000	11.0	457,215,217	10.4	90.7
港 湾 整 備 費	1,120,221,000	24.4	999,692,669	22.6	89.2
公 債 費	2,681,251,000	58.5	2,681,250,281	60.7	100.0
職 員 費	277,258,000	6.0	276,368,376	6.3	99.7
予 備 費	3,000,000	0.1			
国 民 健 康 保 険 事 業	34,067,945,000	100.0	33,212,266,484	100.0	97.5
総 務 費	148,234,000	0.4	128,022,978	0.4	86.4
保 険 給 付 費	23,331,281,000	68.5	23,006,113,653	69.3	98.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,535,093,886	10.4	3,535,093,104	10.6	100.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	11,276,000	0.0	10,051,662	0.0	89.1
老 人 保 健 拠 出 金	226,855,000	0.7	218,922,211	0.7	96.5
介 護 納 付 金	1,342,703,000	3.9	1,338,270,834	4.0	99.7
共 同 事 業 拠 出 金	4,233,771,000	12.4	3,904,687,302	11.8	92.2
保 健 事 業 費	145,385,000	0.4	89,129,814	0.3	61.3
諸 支 出 金	22,484,000	0.1	11,509,010	0.0	51.2
職 員 費	330,084,000	1.0	328,282,205	1.0	99.5
繰 上 充 用 金	642,184,000	1.9	642,183,711	1.9	100.0
予 備 費	98,594,114	0.3			

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A - B - C	構成 比率	対予算 比率
	900,695,000		900,695,000	0.7	2,092,660,364	100.0	1.6
					27,573,428	1.3	6.2
	48,508,000		48,508,000	0.5	249,972,103	11.9	2.5
	31,533,000		31,533,000	0.1	552,718,881	26.4	1.3
	87,413,000		87,413,000	1.1	304,870,474	14.6	3.9
					29,624,684	1.4	4.9
					42,802,758	2.0	3.6
	35,000,000		35,000,000	0.5	49,418,098	2.4	0.7
	197,266,000		197,266,000	1.6	104,366,920	5.0	0.9
	98,875,000		98,875,000	9.2	3,769,532	0.2	0.4
	402,100,000		402,100,000	5.0	239,986,272	11.5	3.0
					42,290,307	2.0	0.3
					44,593,034	2.1	0.8
					183,656,897	8.8	0.8
					217,016,976	10.4	100.0
	111,000,000		111,000,000	0.1	1,648,343,113		2.1
	111,000,000		111,000,000	2.4	60,154,457	100.0	1.3
	20,000,000		20,000,000	4.0	26,735,783	44.4	5.3
	91,000,000		91,000,000	8.1	29,528,331	49.1	2.6
					719	0.0	0.0
					889,624	1.5	0.3
					3,000,000	5.0	100.0
					855,678,516	100.0	2.5
					20,211,022	2.4	13.6
					325,167,347	38.0	1.4
					782	0.0	0.0
					1,224,338	0.1	10.9
					7,932,789	0.9	3.5
					4,432,166	0.5	0.3
					329,083,698	38.5	7.8
					56,255,186	6.6	38.7
					10,974,990	1.3	48.8
					1,801,795	0.2	0.5
					289	0.0	0.0
					98,594,114	11.5	100.0

#### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B / A
自 転 車 競 走 事 業	17,041,649,000	100.0	17,001,530,413	100.0	99.8
管 理 費	60,284,000	0.4	51,650,131	0.3	85.7
事 業 費	16,034,048,000	94.1	16,004,386,536	94.1	99.8
公 債 費	306,704,000	1.8	306,702,991	1.8	100.0
職 員 費	116,493,000	0.7	115,671,133	0.7	99.3
繰 上 充 用 金	523,120,000	3.1	523,119,622	3.1	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0			
奨 学 資 金	51,537,000	100.0	51,048,497	100.0	99.1
奨 学 費	43,442,000	84.3	43,053,665	84.3	99.1
基 金 積 立 金	7,995,000	15.5	7,994,832	15.7	100.0
予 備 費	100,000	0.2			
地 方 卸 売 市 場 事 業	528,233,000	100.0	492,662,577	100.0	93.3
市 場 管 理 費	347,311,000	65.7	316,973,814	64.3	91.3
公 債 費	123,706,000	23.4	123,704,479	25.1	100.0
職 員 費	54,716,000	10.4	51,984,284	10.6	95.0
予 備 費	2,500,000	0.5			
老 人 保 健 医 療 事 業	218,851,000	100.0	80,279,593	100.0	36.7
総 務 費	839,000	0.4	614,749	0.8	73.3
医 療 諸 費	157,007,000	71.7	18,760,483	23.4	11.9
諸 支 出 金	11,324,000	5.2	11,323,199	14.1	100.0
繰 上 充 用 金	49,582,000	22.7	49,581,162	61.8	100.0
予 備 費	99,000	0.0			
介 護 保 険 事 業	19,424,178,000	100.0	19,244,781,182	100.0	99.1
総 務 費	210,183,000	1.1	202,820,470	1.1	96.5
保 険 給 付 費	18,307,572,000	94.3	18,175,973,370	94.4	99.3
地 域 支 援 事 業 費	262,680,000	1.4	250,656,222	1.3	95.4
基 金 積 立 金	94,455,000	0.5	94,317,168	0.5	99.9
諸 支 出 金	211,813,000	1.1	194,184,360	1.0	91.7
職 員 費	327,475,000	1.7	326,829,592	1.7	99.8
予 備 費	10,000,000	0.1			
風 力 発 電 事 業	25,955,000	100.0	24,049,331	100.0	92.7
風 力 発 電 事 業 費	20,180,125	77.8	18,378,755	76.4	91.1
諸 支 出 金	2,810,000	10.8	2,810,000	11.7	100.0
職 員 費	2,860,576	11.0	2,860,576	11.9	100.0
予 備 費	104,299	0.4			

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A - B - C	構成 比率	対予算 比率
					40,118,587	100.0	0.2
					8,633,869	21.5	14.3
					29,661,464	73.9	0.2
					1,009	0.0	0.0
					821,867	2.0	0.7
					378	0.0	0.0
					1,000,000	2.5	100.0
					488,503	100.0	0.9
					388,335	79.5	0.9
					168	0.0	0.0
					100,000	20.5	100.0
					35,570,423	100.0	6.7
					30,337,186	85.3	8.7
					1,521	0.0	0.0
					2,731,716	7.7	5.0
					2,500,000	7.0	100.0
					138,571,407	100.0	63.3
					224,251	0.2	26.7
					138,246,517	99.8	88.1
					801	0.0	0.0
					838	0.0	0.0
					99,000	0.1	100.0
					179,396,818	100.0	0.9
					7,362,530	4.1	3.5
					131,598,630	73.4	0.7
					12,023,778	6.7	4.6
					137,832	0.1	0.1
					17,628,640	9.8	8.3
					645,408	0.4	0.2
					10,000,000	5.6	100.0
					1,905,669	100.0	7.3
					1,801,370	94.5	8.9
					0	0.0	0.0
					0	0.0	0.0
					104,299	5.5	100.0

#### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B / A
母子寡婦福祉資金貸付事業	128,107,000	100.0	92,985,408	100.0	72.6
貸 付 事 業 費	93,086,500	72.7	92,985,408	100.0	99.9
予 備 費	35,020,500	27.3			
後期高齢者医療事業	3,605,911,000	100.0	3,304,573,859	100.0	91.6
総 務 費	41,710,000	1.2	37,969,977	1.1	91.0
保 健 事 業 費	20,486,000	0.6	9,350,972	0.3	45.6
後期高齢者医療広域連合納付金	3,455,228,000	95.8	3,184,891,340	96.4	92.2
諸 支 出 金	17,815,000	0.5	4,660,600	12.3	26.2
職 員 費	69,672,000	1.9	67,700,970	2.0	97.2
予 備 費	1,000,000	0.0			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	212,512,689,374		207,759,990,897		97.8

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A - B - C	構成 比率	対予算 比率
					35,121,592	100.0	27.4
					101,092	0.3	0.1
					35,020,500	99.7	100.0
					301,337,141	100.0	8.4
					3,740,023	1.2	9.0
					11,135,028	3.7	54.4
					270,336,660	89.7	7.8
					13,154,400	4.4	73.8
					1,971,030	0.7	2.8
					1,000,000	0.3	100.0
	1,011,695,000		1,011,695,000	0.5	3,741,003,477		1.8

## 各会計別財産の増減高および現在高

### 5 表

(一般会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (m <sup>2</sup> )	57,679,299.80	195,184.63	343,020.54	147,835.91	57,531,463.89
建物 (m <sup>2</sup> )	1,112,628.26	10,884.68	18,963.03	8,078.35	1,104,549.91
山林 (m <sup>3</sup> )	824,041.55	22,126.76	174,202.00	152,075.24	671,966.31
動産					
船舶 (隻)	1				1
物権					
地上権 (m <sup>2</sup> )	357.26				357.26
温泉権 (か所)	9				9
無体財産権 (件)	5				5
有価証券 (千円)	299,164				299,164
出資による権利 (千円)	2,064,764	260,517		260,517	2,325,281
物品 (点)	1,805	113	119	6	1,799
債権 (千円)	2,809,302	524,783	270,586	254,197	3,063,499
基金 (千円)	13,772,605	628,344	616,150	12,194	13,784,799

山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (m <sup>2</sup> )	502,976.10	11,420.02	20,024.00	8,603.98	494,372.12
建物 (m <sup>2</sup> )	7,591.14				7,591.14
動産					
船舶 (隻)	1				1
浮標 (個)	2				2
浮さん橋 (個)	1				1
浮さん橋 (基)	7				7
出資による権利 (千円)	1,000				1,000
物品 (点)	7	4		4	11
債権 (千円)	140,267		25,498	25,498	114,769

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物品 (点)	4				4

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (m <sup>2</sup> )	52,660.70				52,660.70
建物 (m <sup>2</sup> )	18,873.51				18,873.51
物品 (点)	32	1		1	33

## (奨学資金特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	313,235	41,952	37,756	4,196	317,431
基 金 (千円)	161,770	7,995	9,703	1,708	160,062

## (地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	5,057.81	85,806.91		85,806.91	90,864.72
建 物 (㎡)	14,189.16	27,545.20		27,545.20	41,734.36
物 品 (点)	3	1		1	4

## (介護保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物 品 (点)	6				6
基 金 (千円)	843,482	108,644	154,780	46,136	797,346

## (風力発電事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	12,800.00				12,800.00
物 品 (点)	2	3	2	1	3

## (母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	445,618	92,507	72,964	19,543	465,161

## 基金年度末現在高比較表

6 表

区 分	平成17年度	平成18年度		平成19年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	1,298,100,113	1,300,852,818	0.2	307,523,556	76.4
土地開発基金	4,378,604,516	2,984,592,989	31.8	2,992,295,448	0.3
亀田公民館建設基金	788,531	790,078	0.2	793,482	0.4
公共施設整備等基金	2,228,823,137	2,234,324,406	0.2	2,234,324,406	0.0
減債基金	448,560,229	570,703,147	27.2	778,591,932	36.4
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	87,500,000	87,500,000	0.0	87,500,000	0.0
社会福祉施設整備基金	205,183,071	206,783,071	0.8	206,783,071	0.0
在宅福祉ふれあい基金	1,537,870,642	1,541,505,642	0.2	1,541,505,642	0.0
国際交流基金	237,300,000	238,500,000	0.5	238,500,000	0.0
青少年芸術教育奨励基金	101,000,000	101,000,000	0.0	101,000,000	0.0
西部地区歴史的町並み基金	413,257,042	415,641,981	0.6	415,641,981	0.0
スポーツ振興基金	108,795,758	108,795,758	0.0	108,795,758	0.0
地域振興基金	1,000,000,000	2,000,000,000	100.0	3,000,000,000	50.0
地球温暖化対策基金					
奨学基金		170,356,000	皆増	164,739,000	3.3
介護給付費準備基金	121,589,672	190,316,583	56.5	463,887,298	143.7
介護従事者処遇改善 臨時特例基金					
合 計	12,462,962,711	12,447,252,473	0.1	12,937,471,574	3.9

平成 20 年度		平成 21 年度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
485,930,695	58.0	58,693,000	980,628	428,218,323	11.9
2,998,921,760	0.2		3,784,674	3,002,706,434	0.1
796,910	0.4		1,670	798,580	0.2
2,034,324,406	9.0	150,000,000		1,884,324,406	7.4
1,073,307,712	37.9	365,696,129	2,294,933	1,441,298,774	34.3
295,590,000	0.0			295,590,000	0.0
86,099,000	1.6	1,829,508		84,269,492	2.1
213,415,071	3.2	4,414,111		209,000,960	2.1
1,532,652,642	0.6	17,259,018		1,515,393,624	1.1
231,516,000	2.9	7,388,885		224,127,115	3.2
98,527,000	2.4	2,076,861		96,450,139	2.1
414,145,059	0.4	5,008,467		409,136,592	1.2
107,378,758	1.3	1,693,542		105,685,216	1.6
4,200,000,000	40.0	200,000,000		4,000,000,000	4.8
		87,800,000		87,800,000	皆増
161,770,000	1.8	1,708,168		160,061,832	1.1
688,286,432	48.4	1,639,000	1,388,984	688,036,416	0.0
155,196,083	皆増	46,212,620	326,184	109,309,647	29.6
14,777,857,528	14.2	44,427,051	8,777,073	14,742,207,550	0.2